

《行政經營分野》

財務部

2020年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	財政課	歳出目名	財政管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。	他自治体の取り組み等	◆2020年度決算の財政指標では、実質公債費比率が多摩26市のうち、11番目に低い比率です。 ◆2012年4月から、市区町村としては全国初となる複式簿記・発生主義会計の考え方による新公会計制度を導入し、先進的な取り組みを進めています。 ◆ふるさと納税ポータルサイトの利用状況については、多摩26市のうち、6市が複数のサイトを利用しています。
所管事務	◆予算の編成及び執行統制、資金の調達、収支の調整に関すること ◆財政状況の公表に関すること ◆起債、地方交付税、借入金、補助金及び寄附金に関すること ◆部内の事務事業の執行計画の調整・進行管理に関すること ◆財政計画及び財政統計に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇循環型施設整備などの大規模事業に加え、老朽化する公共施設等の維持保全経費の増大など、今後、市債の借入額は増加する見込であり、新型コロナウイルス感染症の財政面への影響を踏まえ、地方債年度末残高を目標額の範囲内で抑制する必要があります。
◆町田市へのふるさと納税は増加傾向にあるものの、引き続き、個人及び法人等へ認知度向上のため、更なる周知を図ることが必要不可欠です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆新型コロナウイルス感染症の財政面への影響を考慮し、後年度の公債費負担の軽減は不可欠であることから、普通交付税措置を勘案した市債の発行などにより、実質的な公債費負担の軽減を図ります。◆ふるさと納税について、個人及び法人等へ認知度向上のため、多くの方が利用する場所等での広告掲載等、様々な広告媒体を活用した積極的なPRを行います。また、新型コロナウイルス感染症対策として、市内の医療機関を支援するための使い道を追加し、市独自施策のPRを行うことで認知度向上を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
実質公債費比率	%	目標	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2以下	財政健全化を図る指標(18%以下が目安)で、町田市5か年計画17-21の目標である0.2%以下とします。
		実績	△ 0.3	0.0	0.5		(2021年度)	
地方債年度末残高(一般会計)	億円	目標	841以下	940以下	1,008以下	1053以下	1,053以下	適正な地方債の借入れを図るべく、町田市5か年計画17-21の目標である1,008億円以下とします。
		実績	756	800	875		(2021年度)	
財政調整基金年度末残高	億円	目標	75	75	75	75	75	標準財政規模の約1割にあたる75億円の確保を目標とします。(参考)2020年度町田市標準財政規模 約807億円
		実績	95	79	90		(2021年度)	

◆実質公債費比率は、0.5%で、目標である0.2%以下は達成できませんでした。多摩26市の2020年度決算平均値である1.0%は下回っています。
◆地方債年度末残高については、875億円となり、目標額である1,008億円以下を達成しました。
◆財政調整基金年度末残高は2019年度と比べて約11億円増加し、約90億円となり、目標額である75億円を達成しました。
◆新公会計制度の取り組みでは、四日市市他1団体からのオンライン視察に対応し、行政評価シートによる事業マネジメントの普及促進を図り、新公会計制度普及促進連絡会議の事業別分析部会において、選定した4事業の効率性、経済性に基づく指標による自治体間比較・分析を行いました。
◆ふるさと納税の新たな使い道として、新型コロナウイルスと戦う医療機関への支援を追加し、23,984千円の寄附を集めました。
◆ふるさと納税の認知度向上のため、3月に大手検索エンジンサイト「Yahoo!」に広告を掲載し、6,270人が町田市のふるさと納税サイトを訪れました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	153,191	156,155	140,525	△ 15,630	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,435	12,688	14,031	1,343	保険料	0	0	0	0
物件費	6,657	8,641	33,643	25,002	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,629	7,199	25,742	18,543	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	103	96	20	△ 76	その他	12,623,496	12,486,727	14,244,916	1,758,189
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	12,623,496	12,486,727	14,244,916	1,758,189
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	12,441,241	12,296,117	14,062,007	1,765,890
賞与・退職手当引当金繰入額	22,304	25,718	8,721	△ 16,997	金融収支差額 (d)	△ 166,331	△ 132,088	△ 100,673	31,415
行政費用 小計 (b)	182,255	190,610	182,909	△ 7,701	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	12,274,910	12,164,029	13,961,334	1,797,305
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	3,494	3,494
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	3,494	3,494	当期収支差額 (e)+(h)	12,274,910	12,164,029	13,964,828	1,800,799

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	人件費 140,525千円 (うち時間外勤務手当 14,031千円)	決算額の主な内訳	地方消費税交付金 8,997,101千円 地方交付税 2,227,998千円 地方譲与税 746,279千円 配当割交付金 468,736千円 株式等譲渡所得割交付金 543,819千円など
主な増減理由	人員構成の変動のため、15,630千円減少。 新型コロナウイルス感染症対策に係る予算事務に伴う時間外勤務の増加により、1,343千円増加。	主な増減理由	地方消費税交付金が税率の引上げや暦日要因により、1,871,959千円増加。地方交付税が基準財政収入額の増加により、119,201千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ふるさと納税返礼品発送委託料 24,755千円 ふるさと納税システム使用料 4,808千円 ふるさと納税クレジットカード等決済手数料 1,328千円 新公会計制度事務支援委託料 330千円 「債権管理研修」講師派遣料 110千円など	決算額の主な内訳	研修負担金 20千円
主な増減理由	ふるさと納税額が増加したため、ふるさと納税返礼品発送委託料が21,076千円、ふるさと納税システム使用料が4,739千円、ふるさと納税クレジットカード等決済手数料が1,076千円増加。	主な増減理由	研修負担金(債権管理、新地方公会計制度講座)が76千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,442,874	2,407,915	△ 34,959	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	12,950,042	14,956,249	2,006,207		地方債	2,433,299	2,399,194	△ 34,105	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	9,575	8,721	△ 854
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		29,587,199	30,207,197	619,998
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	29,459,849	30,089,429	629,580	
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	127,350	117,768	△ 9,582
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		土地	0	0	0	繰延収益		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	32,030,073	32,615,112	585,039	
		建物減価償却累計額	0	0	0	純資産		△ 12,838,514	△ 10,377,635	2,460,879
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,838,514	△ 10,377,635	2,460,879		
	その他の固定資産	6,241,517	7,281,228	1,039,711	負債及び純資産の部合計		19,191,559	22,237,477	3,045,918	
	資産の部合計	19,191,559	22,237,477	3,045,918						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	財政調整基金 9,016,059千円 2021年度への繰越金 5,940,190千円	決算額の主な内訳	公共施設整備基金 6,566,417千円 土地開発基金 500,000千円 まちだ未来づくり基金 197,811千円	決算額の主な内訳	臨時財政対策債 28,899,179千円 減税補填債 848,250千円 減収補填債 342,000千円
主な増減理由	財政調整基金が1,139,915千円増加。 繰越金が866,292千円増加。	主な増減理由	公共施設整備基金が945,340千円増加。	主な増減理由	臨時財政対策債が2,696,000千円増加。 2021年度償還予定元金を流動負債へ計上し2,399,194千円減少。

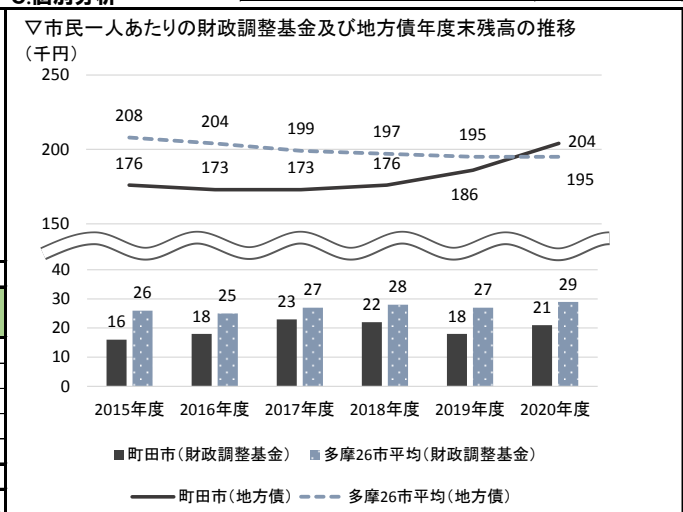
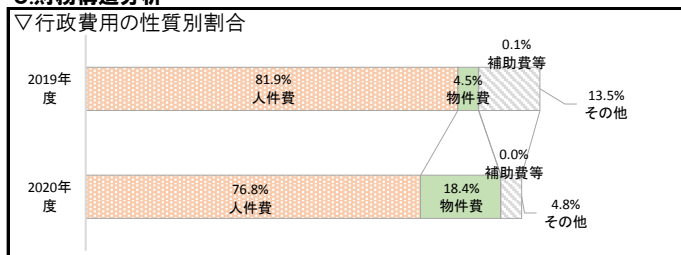
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,247,033	社会資本整備等投資活動収入	4,202,075	財務活動収入	3,038,000
行政サービス活動支出	292,641	社会資本整備等投資活動支出	6,381,702	財務活動支出	2,442,526
行政サービス活動収支差額(a)	13,954,392	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,179,627	財務活動収支差額(c)	595,474
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	12,370,239
				一般財源充当調整額	△ 12,370,239

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
予算編成・執行管理事務	6.5					6.5	6.6		
決算事務	2.5					2.5	3.2		
財源確保事務(起債申請等)	2.9			0.3		3.2	2.7		
財務部総務及び財政課庶務事務	3.1			0.7		3.8	4.5		
						0.0	0.0		
2020年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.0	0.0	16.0	17.0		
2019年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.0	17.0			

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆地方債年度末残高(一般会計)は、基金を活用し、市債の借入れ額が必要最小限になるよう予算編成を行い、地方債の発行額を抑制することで、地方債年度末残高の増加を抑制し、目標額を達成しました。
- ◆町田市へのふるさと納税は、2019年度の65,934千円から2020年度の229,101千円へと、2019年度と比べ163,167千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆「新型コロナウイルス感染症と戦う医療機関を支援！」を目的としたふるさと納税を募り、23,984千円の寄附を集めました。
- ◆新公会計制度の庁内運用支援、課別・事業別行政評価シートの作成支援についてコンサルタント業務を委託していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、作成説明会や部別相談会の開催を中止し、職員による質問票やFAQを活用したことで、委託料が770千円減額しました。
- ◆私債権管理研修において新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、研修回数を年2回から1回に変更したことで講師派遣料が半減しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆循環型施設整備などの大規模事業に加え、老朽化する公共施設等の維持保全経費の増大や学校施設の再編など、今後、市債の借入額は増加する見込であり、新型コロナウイルス感染症の財政面への影響を踏まえ、地方債年度末残高を目標額の範囲内で抑制する必要があります。
- ◆町田市へのふるさと納税は増加傾向にあるものの、さらに一層寄附の使い道に賛同いただくための魅力ある提案をする必要があります。
- ◆厳しい財政状況下でも行政サービスの向上を図るために、事務事業の効率化と事業費の縮減を目指す仕組みの構築が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆交付税措置を勘案した市債の発行など、実質的な公債費負担の軽減を図ります。◆ふるさと納税では新たなポータルサイトを利用し、更なる周知を図ります。◆過去10年間の行政評価シートを振り返り、費用対効果の高い取り組みを庁内各部署へ展開し、市全体の費用対効果の向上に繋がります。	◆公共施設等の整備や維持保全、学校施設の再編など、今後、市債の借入額の増加が見込まれることから、後年度の公債費負担が市財政へ与える影響を踏まえ、実質公債費比率や財政調整基金年度末残高など適正な目標値を定め、健全な財政運営を維持します。

2020年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市有財産活用課	歳出目名	財産管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆市庁舎利用者の快適・安全な利用環境を整え、市民サービスの質の向上に寄与します。◆公用車の有効な利用や適切な管理、職員に対する安全運転等の啓発や指導を行います。◆市有財産の有効活用を図り、経費の削減や歳入の確保を図ります。	他自治体の取り組み等	◆都内全26市における公用車のリース導入率は、1位が日野市で92.9%、町田市は4位で73%です。
所管事務	◆市有財産の有効活用・取得管理・処分・登記・共済契約等に関する事。◆備品の管理・処分等に関する事。◆町田市公共財産評価等審査会に関する事。◆町田市土地開発公社に関する事。◆当直に関する事。◆庁舎の修繕・維持管理・庁内の取締り等に関する事。◆自動車の借上げ、整理に関する事。◆庁用自動車(事業者を除く。)の運行・車両の管理等に関する事。◆車庫及び燃料等の使用管理に関する事。		◆全国の自治体に先駆けて、ウイルス抑制・除菌用UV照射器を市庁舎に設置しました。

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆リース車の導入を増やすことで、公用車保有台数を削減し、整備管理業務の効率化を一層図る必要があります。
- ◆電気使用量の削減に向け、省エネ機器等を導入するなど新たな取組を行う必要があります。
- ◆公有財産の更なる有効活用促進を図る必要があります。
- ◆設備の老朽化に伴い増大する維持補修費の平準化を図るため、中長期的な修繕計画を策定し設備の延命も含め検討を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆リース車の導入を増やすことで、これまで以上に車両の整備管理の効率化を図ります。
- ◆さらなる電気使用量の削減のため、引き続き市庁舎内のLED化を進めていきます。
- ◆公有財産の有効活用促進のため、引き続き民間活力の導入等の検討を進め、効果的な財産管理を図ります。
- ◆中・長期修繕計画を作成し、計画的かつ適正な維持管理を進めていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
財務部の車両管理台数(リース除く)	台	目標	178	168	148	46	46	市有財産活用課所管の車両の台数(年度末時点)
		実績	185	157	49	(2021年度)		
市庁舎の電気使用量の削減	kWh	目標	-	3,622,176	3,528,148	3,474,373	3,474,373	対前年比1%削減
		実績	3,658,764	3,563,786	3,509,468	(2021年度)		
市有財産売却実績	千円	目標	113,000	100,742	72,102	72,053	-	売却可能な市有財産(土地・建物)、廃道敷等売却額
		実績	88,388	75,644	87,464	(-)		

- ◆財務部の車両管理台数については、計107台のリース車の導入等により49台まで減少しました。
- ◆リース車導入に伴い、車両の維持管理に要する経費が年間で約573万6千円削減する見込みとなりました。
- ◆2020年12月に市庁舎10・9・8階執務室内照明のLED化工事が完了したことや、年間を通してビルエネルギー管理システムを活用し、運転負荷の軽減を図ったことで、エネルギー使用量の削減ができました。
- ◆2021年1月に町田市市庁舎中長期修繕計画を策定しました。
- ◆普通財産(土地1件・建物1件)2件、廃道敷18件を売却し、87,464千円の売却益がありました。
- ◆市有地の有効活用に係る民間提案制度について、他市事例の研究や民間事業者へ調査を行うなどの検討を進めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	243,717	224,263	216,030	△ 8,233	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,793	12,358	8,243	△ 4,115	保険料	0	0	0	0
物件費	372,986	373,902	394,318	20,416	国庫支出金	0	0	1,383	1,383
うち委託料	201,969	208,447	216,414	7,967	都支支出金	166	326	127	△ 199
維持補修費	33,219	54,372	82,891	28,519	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	22,711	17,720	17,826	106
補助費等	21,834	22,050	21,104	△ 946	その他	169,019	172,840	181,954	9,114
減価償却費	310,345	309,089	306,806	△ 2,283	行政収入 小計(a)	191,896	190,886	201,290	10,404
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 808,688	△ 811,171	△ 842,051	△ 30,880
賞与・退職手当引当金繰入額	18,483	18,381	22,192	3,811	金融収支差額 (d)	△ 44,385	△ 41,219	△ 37,972	3,247
行政費用 小計 (b)	1,000,584	1,002,057	1,043,341	41,284	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 853,073	△ 852,390	△ 880,023	△ 27,633
特別費用 (g)	109,299	74,244	170,949	96,705	特別収入 (f)	16,009	17,952	7,358	△ 10,594
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 93,290	△ 56,292	△ 163,591	△ 107,299	当期収支差額 (e)+(h)	△ 946,363	△ 908,682	△ 1,043,614	△ 134,932

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	委託料 216,414千円 光熱水費 85,747千円 通信運搬費 32,897千円 使用料及び賃借料 32,473千円 燃料費 9,755千円 など	決算額の主な内訳	施設修繕料 34,481千円 工事請負費 48,410千円
主な増減理由	光熱水費が、市庁舎10・9・8階執務室内照明のLED化やビルエネルギー管理システムを活用したことにより、4,992千円減少。 通信運搬費が、新型コロナウイルス感染症対策等の実施に伴い外線利用が増えたことにより、6,286千円増加。	主な増減理由	施設修繕料が、2019年度と比べ大規模な市庁舎修繕が少なかったことにより、10,771千円減少。 工事請負費が、市庁舎10・9・8階執務室内照明のLED化工事や市庁舎こもれび広場改修工事等により、39,290千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	人件費 216,030千円	決算額の主な内訳	財産貸付収入 146,162千円 車両売払収入 16,987千円 光熱水費使用料 9,858千円 収益還元金 6,517千円 公告掲載料 2,217千円 など
主な増減理由	人件費が、職員構成の変更及び時間外勤務時間数の削減により、8,233千円減少。	主な増減理由	車両売払収入が、公用車のリース化に伴う車両の売り払いにより、15,453千円増加。 光熱水費使用料が、新型コロナウイルス感染症対策等により、1,959千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	328	328	0	流動負債		641,177	3,843,851	3,202,674	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	627,902	3,830,655	3,202,753	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	21,881,242	21,607,824	△ 273,418		賞与引当金	13,275	13,196	△ 79
		土地	10,263,657	10,288,364	24,707		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	13,974,380	13,974,380	0	固定負債	5,199,764	1,368,984	△ 3,830,780	
		建物減価償却累計額	△ 2,378,015	△ 2,675,646	△ 297,631	地方債	5,023,194	1,192,540	△ 3,830,654	
		工作物(取得価額)	24,674	24,674	0		退職手当引当金	176,570	176,444	△ 126
		工作物減価償却累計額	△ 3,454	△ 3,948	△ 494		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	121	81	△ 40	繰延収益	0	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	5,840,941	5,212,835	△ 628,106
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	16,078,323	16,433,900	355,577	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	16,078,323	16,433,900	355,577	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	21,919,264	21,646,735	△ 272,529		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	37,573	38,502	929							
資産の部合計	21,919,264	21,646,735	△ 272,529							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田警察署(底地) 4,342,493千円 私立学校誘致事業用地 243,014千円 町田市庁舎 4,228,776千円 など	決算額の主な内訳	土地開発公社出資金 5,000千円 車両(重要物品計47台) 30,689千円 市庁舎執務用備品 2,813千円	決算額の主な内訳	庁舎建設事業費 1,163,800千円 など
主な増減理由	入札不調となった土地(金森二丁目)の引継ぎ等により24,707千円増加。	主な増減理由	公用車を新規に5台購入したこと等により、15,097千円増加。公用車の売却等により、12,726千円減少。	主な増減理由	2021年度償還分を流動負債に振替したことにより、3,830,654千円減少。

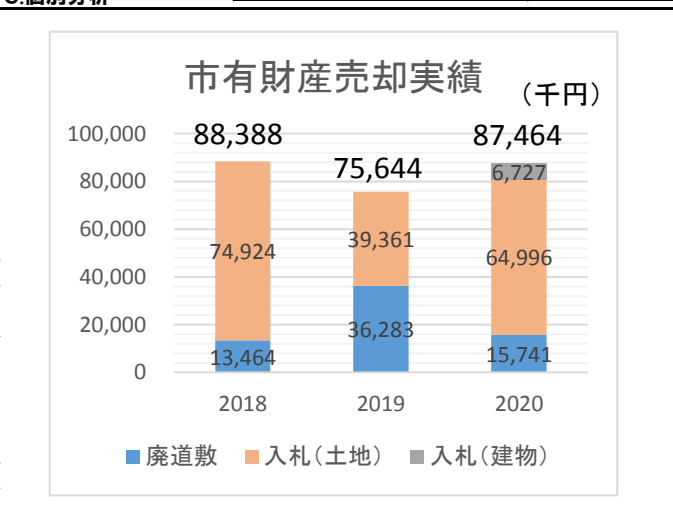
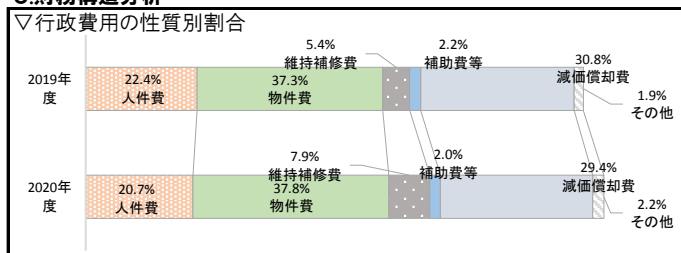
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	201,290	社会資本整備等投資活動収入	93,303	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	774,713	社会資本整備等投資活動支出	11,615	財務活動支出	627,902
行政サービス活動収支差額(a)	△ 573,423	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	81,688	財務活動収支差額(c)	△ 627,902
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,119,637
				一般財源充当調整額	1,119,637

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
財産管理事務	4.4					4.4	4.9
車両管理事務	9.5	3.0		3.2	1.9	17.6	17.7
庁舎管理事務	5.3					5.3	5.0
課共通事務	4.8					4.8	4.1
						0.0	0.0
2020年度 歳出目 合計	24.0	3.0	0.0	3.2	1.9	32.1	31.7
2019年度 歳出目 合計	24.0	2.0	1.0	3.9	0.8	31.7	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆107台のリース車の導入等により、車両の維持管理に要する経費が年間約573万6千円削減するの見込みとなりました。
- ◆公用車の安全機能の向上や職員に向けた事故防止の啓発により、事故発件数は、2019年度の24件から2020年度は6件と大幅に減少しました。
- ◆市庁舎10・9・8階執務室内照明のLED化工事が完了したことや、ビルエネルギー管理システムを活用したことで、電気使用量の削減に繋がり、光熱水費が4,992千円削減しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆公用車による外出が減ったことに伴い給油量が減少し、燃料費が4,938千円減少しました。
- ◆財務部で管理している公用車1台を、新型コロナウイルス感染者を搬送するための専用車両として置き換えて利用しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症に係る外線使用が増えたため、通信運搬費が6,286千円増加しました。
- ◆多くの来庁者が利用する市庁舎1階エレベーターホール、2階キッズコーナーにウイルス抑制・除菌用UV照射器を設置しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆更なる公用車のリース導入や減車をすることで、財務部の車両管理台数を減らし整備管理業務の効率化を図る必要があります。
- ◆公用車の予約や返却、キャンセル対応等の配車事務を見直すことで、運行管理業務の効率化を図る必要があります。
- ◆更なるエネルギー使用量の削減のため、徹底したビルエネルギー管理システムの活用や市庁舎内照明のLED化を進めるとともに、AIを活用した新技術の導入等を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆公用車の使用状況を検証し、稼働率の低い車両を減車します。 ◆更なるエネルギー使用量の削減のため、ビルエネルギー管理システムの活用や市庁舎7・6・5階執務室内照明のLED化を進めるとともに、AIを活用した新技術の導入等を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆財務部が管理する車両の減車と更なるリース導入を検討します。 ◆他市事例の研究や運用方法を見直し、配車業務の効率化を図ります。 ◆中長期修繕計画に基づき、庁舎の計画的かつ適正な維持管理を進めます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	市有財産活用課
----	-----	------	---------

歳出目名	財産管理費	特定事業名	車両管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

事業目的	車両の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行います。				
基本情報	根拠法令等				
		2018年度	2019年度	2020年度	
	全庁の車両管理台数	339	334	313	
	財務部の車両管理台数	185	183	182	
	財務部の車両管理台数(リース除く)	185	157	49	

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆リース車の導入を増やすことで、公用車保有台数を削減し、整備管理業務の効率化を一層図る必要があります。
- ◇運転業務のあり方を見直すことで、さらに専用車両運行業務の効率化を図る必要があります。
- ◆ブレーキの踏み遅れやアクセルの踏み間違いによる事故を減少させるため、自動ブレーキや誤発進抑制機能の付いた車両を導入する必要があります。
- ◆事故発生件数をさらに減少させるため、引き続き職員に対して安全運転の意識啓発を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆リース車の導入を増やすことで、これまで以上に車両の整備管理の効率化を図ります。
- ◇専用車両運行業務の効率化をさらに図るため、運転業務のあり方を見直します。
- ◆ブレーキの踏み遅れやアクセルの踏み間違いによる事故を減少させるため、自動ブレーキや誤発進抑制機能の付いた車両を導入します。
- ◆事故発生件数をさらに減少させるため、引き続き安全運転講習会を開催し、職員への注意喚起を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
財務部の車両管理台数(リース除く)	台	目標	178	168	148	46	46	市有財産活用課所管の車両の台数(年度末時点)
		実績	185	157	49		(2021)	
事故発生件数	件	目標	-	24	23	6	毎年度、前年度以下	市有財産活用課管理車両の事故発生件数
		実績	25	24	6			

成果の説明
 ◆2020年5月から10月にかけて、軽乗用車、軽貨物自動車、8人乗りワゴン車、軽トラック、軽ダンプカーについて、リース車を107台導入したこと等により、リースを除いた財務部の車両管理台数は49台に減少しました。
 ◆2020年度に導入した107台のリース車に自動ブレーキと誤発進抑制機能を搭載しました。また、2020年5月に開催した市庁舎事業場労働安全衛生委員会と2020年8月に開催した新規採用職員研修で、合計94人の職員を対象に公用車の事故防止をテーマとした安全運転講習を実施しました。これらからの取り組み等により、事故発生件数は6件に減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	113,288	112,595	103,002	△ 9,593	地方税	0	0	0	0
物件費	37,776	34,929	38,457	3,528	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	166	275	127	△ 148
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6,769	6,400	5,134	△ 1,266	その他	1	1,800	17,119	15,319
減価償却費	10,469	9,212	7,199	△ 2,013	行政収入 小計(a)	167	2,075	17,246	15,171
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 177,780	△ 178,200	△ 141,948	36,252
賞与・退職手当引当金繰入額	9,645	17,139	5,402	△ 11,737	金融収支差額 (d)	△ 8	△ 5	△ 3	2
行政費用 小計 (b)	177,947	180,275	159,194	△ 21,081	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 177,788	△ 178,205	△ 141,951	36,254
特別費用 (g)	0	0	3,563	3,563	特別収入 (f)	0	160	12,277	12,117
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	160	8,714	8,554	当期収支差額 (e)+(h)	△ 177,788	△ 178,045	△ 133,237	44,808

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 103,002千円	決算額の主な内訳	保険料 4,048千円 公課費 855千円 負担金補助交付金 231千円
主な増減理由	人件費が職員の減少により、9,593千円減少。	主な増減理由	保険料が公用車をリースしたことにより、1,165千円減少。公課費が公用車をリースしたことにより、101千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	使用料及び賃借料 20,406千円 燃料費 9,546千円 修繕費 6,385千円 など	決算額の主な内訳	車両売払代 16,987千円 リサイクル料金 131千円 保険料返戻金 1千円
主な増減理由	使用料及び賃借料がリース料の増加により、12,887千円増加。燃料費が給油量の減少により、4,938千円減少。修繕費が車検・点検費用の減少により、5,128千円減少。	主な増減理由	車両売払代がリース車への切り替えに伴う売却により、15,453千円増加。保険料返戻金が、自動車損害共済保険の解約件数が少なかったことにより、205千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
車両1台あたりコスト(年間)	台	2020	182	874,692	△ 110,417	物件費は増加したものの、人件費や賞与・退職手当引当金繰入額が減少したため、単位当たりのコストが減少しました。
		2019	183	985,109	23,233	
		2018	185	961,876	△ 40,063	
稼働時間1時間あたりコスト	時間	2020	119,144	1,336	98	人件費や賞与・退職手当引当金繰入額が減少したものの、物件費は増加したため、単位当たりのコストが増加しました。
		2019	145,643	1,238	7	
		2018	144,538	1,231	△ 11	
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

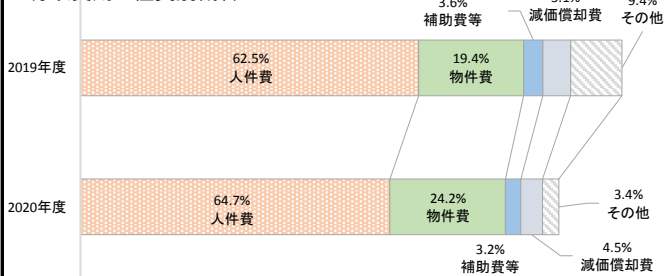
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,413	5,402	△ 3,011
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	2,504	0	△ 2,504
	土地	0	0	0	賞与引当金	5,909	5,402	△ 507
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	78,593	70,052	△ 8,541
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	78,593	70,052	△ 8,541
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	87,006	75,454	△ 11,552
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 58,688	△ 44,765	13,923	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 58,688	△ 44,765	13,923	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	28,318	30,689	2,371	
その他の固定資産	28,318	30,689	2,371					
資産の部合計	28,318	30,689	2,371					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	車両(重要物品計47台)30,689千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	普通自動車等5台を新規で購入した等により、15,097千円増加。 売却と減価償却により、12,726千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

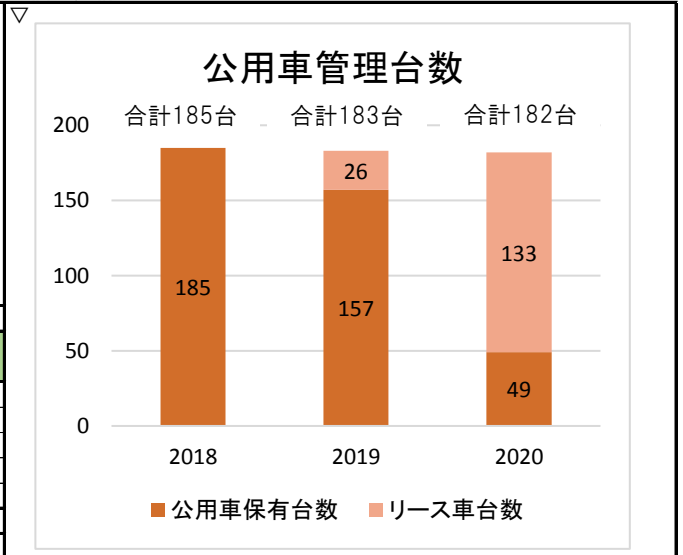


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020	2019
						合計	合計
総務・庶務(一般事務)	2.1					2.1	2.5
運行管理	2.6	0.3		0.3	0.2	3.4	2.8
整備管理	1.2	0.5		0.3	0.2	2.2	1.9
専用車両運行	3.6	2.2		2.6	1.5	9.9	10.5
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	9.5	3.0	0.0	3.2	1.9	17.6	17.7
2019年度 特定事業 合計	10.7	2.1	1.0	3.9	0.0	17.7	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆107台のリース車の導入により、リースを除く車両管理台数は49台となり、町田市5か年計画17-21で掲げた目標を1年前倒しで達成しました。
◆2020年度に導入した107台のリース車に自動ブレーキと誤発進抑制機能を搭載しました。また、安全運転講習の実施や町田市職員安全運転ハンドブックの配布等により、職員の安全運転の意識を高めました。公用車の稼働率の減少はあったものの、これらの取り組みにより、事故発生件数が24件から6件に減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆公用車による外出が減ったため、車両の給油量が減少し、燃料費が4,938千円減少しました。また、各課における視察や研修等の出張の機会が減少したため、専用車両運行に要する人員が0.6人減少しました。
◆財務部で管理している公用車1台を、新型コロナウイルス感染者を搬送するための専用車両として、置き換えて利用しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆事故発生件数をさらに減少させるため、引き続き職員に対して安全運転の意識啓発を行う必要があります。
- ◆公用車を利用した送迎から自転車や公共交通機関等の利用に移行することで、送迎の効率化を図る必要があります。
- ◆公用車の予約や返却、キャンセル対応等の配車事務を見直すことで、運行管理業務の効率化を図る必要があります。
- ◆更なる公用車のリース導入や減車をすることで、公用車管理台数を減らし、整備管理業務の効率化を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆事故発生件数を減少させるため、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑えた安全運転の啓発を実施します。 ◆公用車の使用状況を検証し、稼働率の低い車両を減車します。 ◆公用車を利用した送迎から自転車や公共交通機関等の利用に移行します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆稼働率が低くなることが見込まれる車両を減車します。また、費用対効果を検証した上でコストの削減に繋がる車両のリース導入を検討します。 ◆他市事例の研究や運用方法の見直しにより、配車業務の効率化を図ります。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	市有財産活用課
----	-----	------	---------

歳出目名	財産管理費	特定事業名	庁舎維持管理事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

事業目的	市庁舎を利用する方が快適・安全に利用することができ、より優れた市民サービスの実現に寄与します。適切な管理を行うことにより、市庁舎の維持管理経費の節減に努めます。
------	----------------------------------------------------------------------------------

基本情報	根拠法令等	庁舎管理規則					
	開庁日数	2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	町田市市庁舎	
		268	264	267	建設年月日	2012年3月30日	
						2018年度	2019年度
				有形固定資産減価償却率	14.8%	16.9%	19.1%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆電気使用量の削減に向け、省エネ機器等を導入するなど新たな取組を行う必要があります。
- ◇設備の老朽化に伴い、今後機器の更新時期をむかえ増大する維持補修費の平準化を図るために、中・長期修繕計画を策定し、設備の延命も含め検討していく必要があります。
- ◆新型コロナウイルスの感染拡大防止を意識し、イベント開催等を検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆さらなる電気使用量の削減のため、引き続き市庁舎内のLED化を進めていきます。
- ◇中・長期修繕計画を作成し、計画的かつ適正な維持管理を進めていきます。
- ◆イベント開催等に関し、新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた運用を検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市庁舎のエネルギー使用量の削減	kWh	目標	—	3,622,176	3,528,148	3,474,373	3,474,373	対前年比1%削減
		実績	3,658,764	3,563,786	3,509,468	(2021年度)		
市庁舎の有効活用等に関する実施件数	件	目標	1件	1件	1件	1件	1件	歳入確保に向け市庁舎スペースの貸付等を行った件数
		実績	2件	3件	1件	(2021年度)		

成果の説明
 ◆2020年12月に市庁舎10・9・8階執務室内照明のLED化工事が完了したことや、ビルエネルギー管理システムの活用により運転負荷を軽減し、エネルギー使用量の削減ができました。
 ◆2021年1月に、町田市市庁舎中長期修繕計画を策定しました。
 ◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を踏まえイベント開催等に関する「新型コロナウイルス感染症拡大防止チェックシート」を作成し、感染対策の徹底を図り、感染拡大防止に努めたイベントを開催しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	45,650	39,118	41,018	1,900	地方税	0	0	0	0
物件費	329,601	334,401	352,179	17,778	国庫支出金	0	0	1,383	1,383
うち委託料	198,906	206,378	213,764	7,386	都支出金	0	51	0	△ 51
維持補修費	32,896	54,042	82,471	28,429	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,545	2,688	2,628	△ 60	その他	51,587	51,698	47,412	△ 4,286
減価償却費	299,607	299,607	299,607	0	行政収入 小計(a)	51,587	51,749	48,795	△ 2,954
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 661,449	△ 680,694	△ 738,135	△ 57,441
賞与・退職手当引当金繰入額	2,737	2,587	9,027	6,440	金融収支差額(d)	△ 44,082	△ 40,934	△ 37,706	3,228
行政費用 小計(b)	713,036	732,443	786,930	54,487	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 705,531	△ 721,628	△ 775,841	△ 54,213
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	24,100	1,264	0	△ 1,264
特別収支差額(f)-(g)=(h)	24,100	1,264	0	△ 1,264	当期収支差額(e)+(h)	△ 681,431	△ 720,364	△ 775,841	△ 55,477

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委託料 213,764千円 光熱水費 85,747千円 通信運搬費 32,897千円 など	決算額の主な内訳	人件費 41,018千円
主な増減理由	市庁舎中長期修繕計画策定等業務委託等により、委託料が7,386千円増加。LED照明の導入やビルエネルギー管理システムの活用等により、光熱水費が4,992千円減少。	主な増減理由	人員増により、1,900千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	工事請負費 48,410千円 施設修繕料 34,061千円	決算額の主な内訳	土地建物貸付収入 29,398千円 光熱水費使用料 9,184千円 収益還元金 6,517千円 など
主な増減理由	市庁舎10,9,8階執務室内照明LED化工事およびこもれび広場改修工事等により、工事請負費が39,290千円増加。大規模施設修繕の減少により、施設修繕料が10,861千円減少。	主な増減理由	土地建物貸付収入が142千円増加。新型コロナウイルス感染症の影響により、光熱水費使用料が2,633千円、収益還元金が993千円減少。

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開庁1日あたりコスト	日	2020	267	2,947,303	172,898	維持補修費や人件費の増加により、行政費用が増加したため。
		2019	264	2,774,405	113,823	
		2018	268	2,660,582	△ 34,574	
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

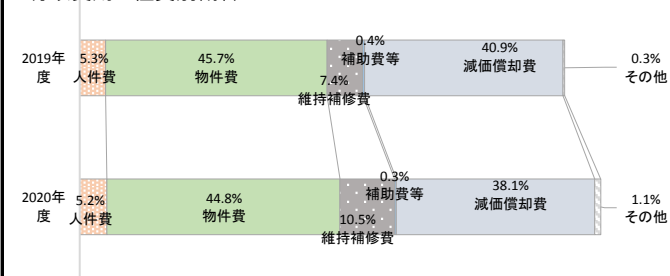
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	625,912	3,831,394	3,205,482
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	15,846,361	15,548,236	△ 298,125	地方債	623,325	3,828,565	3,205,240
	土地	4,228,776	4,228,776	0	賞与引当金	2,587	2,829	242
	建物(取得価額)	13,950,986	13,950,986	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 2,354,621	△ 2,652,252	△ 297,631	固定負債	5,026,773	1,202,410	△ 3,824,363
	工作物(取得価額)	24,674	24,674	0	地方債	4,992,365	1,163,800	△ 3,828,565
	工作物減価償却累計額	△ 3,454	△ 3,948	△ 494	退職手当引当金	34,408	38,610	4,202
	無形固定資産	121	81	△ 40	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	4,255	2,813	△ 1,442	負債の部合計	5,652,685	5,033,804	△ 618,881
資産の部合計	15,850,737	15,551,130	△ 299,607	純資産	10,198,052	10,517,326	319,274	
				純資産の部合計	10,198,052	10,517,326	319,274	
				負債及び純資産の部合計	15,850,737	15,551,130	△ 299,607	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市庁舎 13,950,986千円	町田市庁舎 4,228,776千円	町田市庁舎 4,228,776千円	決算額の主な内訳	庁舎建設事業費 1,163,800千円
主な増減理由	減価償却により、297,631千円減少。	増減なし		主な増減理由	2021年度償還分を流動負債に振替したことにより、3,828,565千円減少。

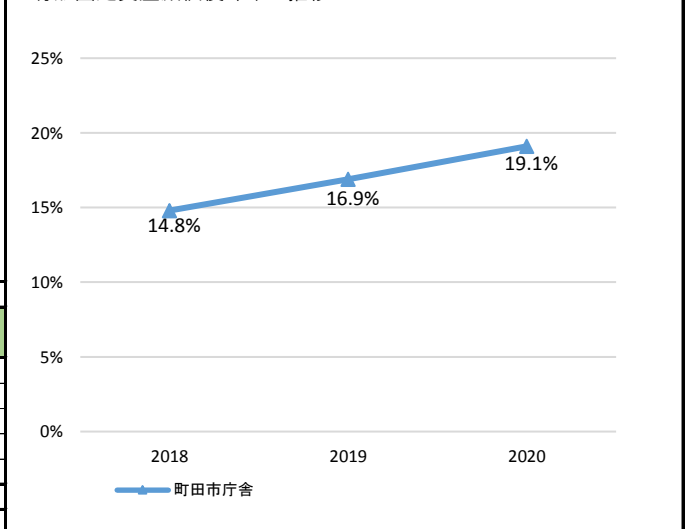
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020	2019
						合計	合計
庁舎の維持管理	3.2					3.2	2.2
庁舎の修繕業務	0.6					0.6	0.6
庁舎の事務室等配置業務	0.4					0.4	0.4
庁舎の有効活用業務	0.3					0.3	0.9
庁舎管理関連庶務	0.8					0.8	0.6
2020年度 特定事業 合計	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	4.7
2019年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆2020年12月に市庁舎10・9・8階執務室内照明のLED化工事が完了したことや、ビルエネルギー管理システムを活用したことで市庁舎電気使用量の削減が図れ、光熱水費が4,992千円削減できました。
- ◆2021年1月に町田市市庁舎中長期修繕計画を策定しました。
- ◆大規模施設修繕が減少したため、施設修繕料が10,861千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆出入口4カ所にアルコールの設置や、共用部の階段の手すり等を定期的にアルコール除菌するなどの取組に加え、更なる安全対策として、来庁者が安全・安心に市庁舎を利用できるよう1階エレベーターホール、2階キッズコーナーにウイルス抑制・除菌用UV照射器を設置しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症に係る外線使用が増えたため、通信運搬費が6,286千円増加しました。
- ◆屋上花畑で、ボランティア・サポーター活動を行うことができませんでしたが、事業者と職員が協働で管理しました。さらに、屋上花畑で収穫した野菜を売却し8千円の収入を得ました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆更なるエネルギー使用量の削減に向けて、ビルエネルギー管理システムの活用や庁舎内のLED化工事を行うとともに、AI等を活用した新技術の導入を検討する必要があります。
- ◆庁舎の屋内外を問わず、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したイベントを行い、市庁舎の活用を図る必要があります。
- ◆市庁舎の更なる有効活用を行い、税外収入の確保を図る必要があります。

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ビルエネルギー管理システムの更なる活用と、市庁舎7・6・5階執務室内照明等のLED化を行います。 ◆更なるエネルギー使用量の削減に向けて、AIを活用した新技術の導入等を検討します。 ◆市庁舎賑わい創出のため、コンビニ・カフェ一体で行えるイベントを検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆中長期修繕計画に基づき、庁舎の計画的かつ適正な維持管理を進めていきます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	営繕課	歳出目名	営繕管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公共施設の維持保全について、効率的・効果的な改修を計画的に実施するとともに、利用者が安全、安心、快適に利用できるよう施設整備を行います。	他自治体の取り組み等	現在、全国で小・中学校の体育館に空調設備の設置を進めています。近隣の自治体ではパッケージ型のエアコンや大風量のスポットエアコンなどを導入しています。町田市では、多摩26市で導入事例が少ないパッケージ型と輻射パネルを併用した空調方式を採用しました。風の影響が少なく、温度にムラがないことが特徴です。2020年度は中学校18校、小学校7校の体育館に空調設備を設置しました。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設営繕についての方針及び基準の整備に関する事 ◆施設営繕についての方針の策定に関する事 ◆施設の調査及び設計に関する事 ◆施設の工事及び監督に関する事 ◆施設の修繕に関する事 		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆手続きの円滑化や業務平準化をさらに進める必要があります。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため工事現場に応じた適切な対策が必要です。
- ◆町田市公共施設再編計画及び町田市公共施設改修計画に基づき、適切に施設改修を進めていくため、施設所管課との連携をさらに強化し、改修方法やスケジュール、これに伴う予算計上などについて幅広く協議を進めていく必要があります。
- ◇改修費用の抑制や施設のランニングコストを低減するため、最新工法やICT機器等の情報収集と活用を進めていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆手続きの円滑化のため工事関連提出書類マニュアルを更新します。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため工事現場に応じた適切な対策を講じます。
- ◆施設管理者との連携強化のため、施設管理者応援プロジェクトなどの検討を行い、施設所管課との更なる情報共有を図っていきます。
- ◆町田市公共施設再編計画及び町田市公共施設改修計画の進捗状況や施設の劣化状況を踏まえ、中期修繕計画を柔軟に見直します。
- ◇施設利用者の安全性や快適性の向上と改修費抑制を実現するため、積極的に情報収集を行い、最新工法やICT機器等の活用を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中期修繕計画に基づく工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	17/406,501	15/2,068,648	13/493,397	2/574,595	-	2010年度策定の中長期修繕計画(毎年見直し)に基づき設定した工事等(目標)。予算化し、実施した工事等。
		実績	21/798,906	19/1,871,984	16/320,233			
市有建築物における改修工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	-	-	-	-	-	市有建築物の安全性を確保するために優先的に行う維持補修等(営繕課予算)。
		実績	82/247,588	57/221,941	62/223,137			
市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)	件/千円	目標	-	-	-	-	-	市有建築物の新築、改築、増築、維持補修等(施設所管課予算)。
		実績	150/2,507,516	159/1,603,823	178/1,864,900			

- ◆中期修繕計画に基づき、子どもセンターばあん改修工事など16件の維持保全工事等を行いました。また、「町田市公共施設再編計画」とこれに基づく「町田市公共施設改修計画」及び施設の調査結果などを踏まえ、中期修繕計画の内容を柔軟に見直しました。
- ◆設計等受託者へのアンケートを実施し、入力フォーマットの選択肢を増やすなど委託関連提出書類マニュアルを更新しました。また、施設管理者を対象とするアンケートを実施し、この結果を基に公共施設版・子ども施設版の整備方針及びチェックシートを作成しました。
- ◆2020年度に購入した赤外線サーモグラフィカメラを活用し、漏水個所の特定や応急処置を行うことで調査委託費用等を削減しました。
- ◆体育館空調設備設置工事では、全国でも導入事例が少ない「パッケージ型の室内機とともに輻射パネルからも冷暖房を行うハイブリッド式」を採用することで、風が強く流れず球技や体操に影響が少ない空調環境を実現しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	284,773	295,410	299,297	3,887	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,371	14,582	28,940	14,358	保険料	0	0	0	0
物件費	5,669	5,185	8,684	3,499	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,298	1,406	5,108	3,702	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	98	94	30	△ 64
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	186	185	315	130	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	98	94	30	△ 64
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 329,185	△ 356,463	△ 344,338	12,125
賞与・退職手当引当金繰入額	38,655	55,777	36,072	△ 19,705	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	329,283	356,557	344,368	△ 12,189	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 329,185	△ 356,463	△ 344,338	12,125
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 329,185	△ 356,463	△ 344,338	12,125

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 299,297千円 (うち時間外勤務手当 28,940千円)	決算額の主な内訳	事業・業務委託料 2,926千円 営繕積算システム使用料 1,428千円 土木積算システム保守点検委託料 964千円 事務処理等委託料 861千円 備品等購入費 622千円 など
主な増減理由	執行体制(職員構成)の変更により人件費が3,887千円増加。時間外勤務手当については、体育館空調設備設置工事や避難施設機能向上工事などにより14,358千円増加。	主な増減理由	町田市公共建築整備指針等作成業務委託や大型タッチディスプレイの購入などにより3,499千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	研修負担金 315千円	決算額の主な内訳	南多摩斎場組合工事事務負担金 30千円
主な増減理由	赤外線サーモグラフィカメラ研修などの受講により130千円増加。	主な増減理由	南多摩斎場組合の修繕に係る負担金の内容変更により64千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	19,343	19,103	△ 240	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	19,343	19,103	△ 240
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	257,274	260,761	3,487
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	257,274	260,761	3,487	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	276,617	279,864	3,247
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 261,877	△ 193,814	68,063	
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	14,740	84,072	69,332					
	その他の固定資産	0	1,978	1,978	純資産の部合計	△ 261,877	△ 193,814	68,063	
	資産の部合計	14,740	86,050	71,310	負債及び純資産の部合計	14,740	86,050	71,310	

④貸借対照表の特徴的事項

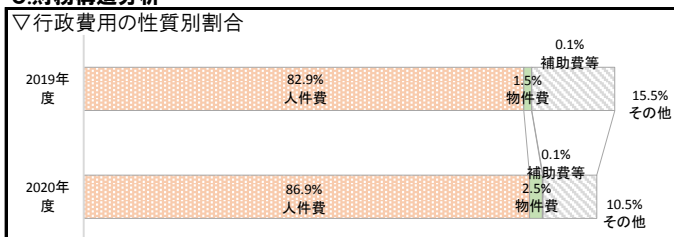
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	市民ホール改修工事設計 36,044千円 ひなた村改修工事設計 20,317千円など	決算額の主な内訳	備品等購入費 1,978千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	市民ホール改修工事設計により36,044千円増加。子どもセンターばあん改修工事の完了により14,740千円減少。	主な増減理由	赤外線サーモグラフィカメラの購入により1,978千円増加	主な増減理由	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

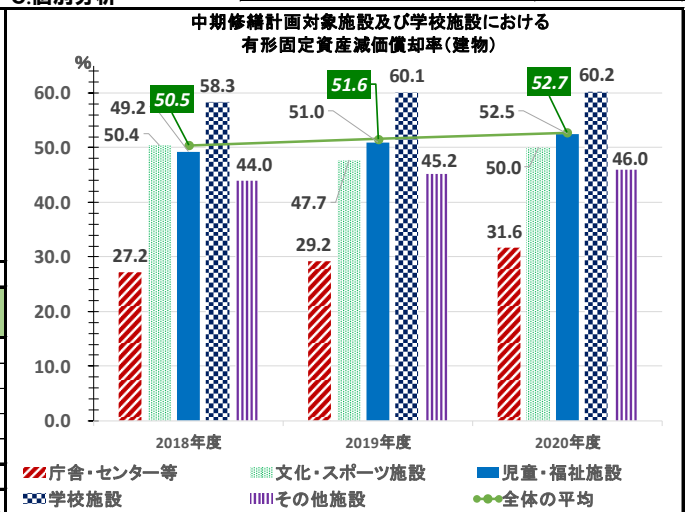
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	341,121	社会資本整備等投資活動支出	397,015	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 341,091	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 397,015	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 738,106
				一般財源充当調整額	738,106

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設管理者へのアンケート結果を基に公共施設版・子ども施設版の整備方針等を作成し、施設管理者の声を改修等に反映できるようにしました。
- ◆体育館空調設備設置工事ではすべての競技に対応可能な輻射式空調を採用し、施設の利用状況に合わせた最適な工法で工事を施工しました。
- ◆有形固定資産減価償却率について、中期修繕計画対象施設と学校施設の全体平均は50%を上回る水準となっています。施設を用途別に見ると、特に学校施設の有形固定資産減価償却率が高くなっており、改修費用の増加が懸念されます。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆工事受注者に対して、国や都の事例を参考に感染拡大防止措置に関する速やかな情報提供を行い、工事現場の感染対策を進めました。
- ◆一部の工事案件では、感染対策及び業務の効率化を目的としてICTツールを活用したWeb会議や現場確認を実施しました。
- ◆感染拡大により、建設資材等の納品遅延や工期遅延の可能性があるため、工期内に工事を完了できるようメーカーからの情報収集に努めました。
- ◆公共施設の新設や改修にあたっては、感染対策費用の追加により工事費が増加する可能性があります。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事件数の増加や工期の重複に対応するため、さらなる業務効率化や業務平準化を進め、受注者用書類作成ファイルを適宜見直す必要があります。
- ◆町田市公共施設再編計画及び町田市公共施設改修計画に基づき、適切に施設改修を進めていくため、施設所管課との連携をさらに強化し、改修方法やスケジュール、これに伴う予算計上などについて幅広く協議を進めていく必要があります。
- ◆改修費用の抑制や施設のランニングコストを低減するため、ICT機器等の活用や最新工法の情報収集を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆2020年度に引き続き、2021年度も体育館空調設備設置工事など集中する工事に対応するため、係間の業務応援体制を整備します。 ◆公共施設の安全・安心の確保のため、新型コロナウイルス感染症等の対策製品導入に向けた検討を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市公共施設再編計画の進捗や市立学校の統廃合、各施設の劣化状況を踏まえ、中期修繕計画を柔軟に見直します。 ◆施設利用者の安全性や快適性の向上と改修費抑制を実現するため、積極的に情報収集を行い、最新工法やICT機器等の活用を図ります。

2020年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	契約課	歳出目名	契約管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。	他自治体の取り組み等	◆相模原市では、クラウド型電子契約サービスの実証実験を行い、電子契約導入に向けた課題等の検証を行いました。町田市を含め、東京都内自治体では、2025年度からの電子調達サービス第5期として、電子契約書の導入に向けた検討を進めます。
所管事務	◆工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること ◆物品の購入契約及び業務委託等の契約に関すること ◆契約制度に関すること ◆入札参加資格申請に関すること ◆契約事務適正化委員会に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事請負契約は、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆物品購入契約は、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆今後も引き続き、国や他自治体の動向を調査し、適正な契約事務の執行につながるような契約方法等を検討する必要があります。
- ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、操作方法について更に周知していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続して行っていきます。
- ◆物品購入契約における、市内事業者の受注率を調査・検証し、市内事業者の受注率の低い課に対して個別に働きかけをします。
- ◆契約制度等について、他市調査を行い、現状の改善点を洗い出し、業務改善の検討を進めます。
- ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、契約課だよりの発行や内部職員向けの研修実施等を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内事業者の受注率 (工事請負契約)	%	目標	87	87	87	87	87	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	85.1	93.5	90.4		(2021年度)	
市内事業者の受注率 (物品購入契約)	%	目標	71	69	72	72	72	物品購入契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	67.2	70.5	69.0		(2021年度)	
		目標						
		実績						

- ◆工事請負契約の市内事業者の受注率は、工事請負契約案件の早期公表や、関係部署と入札に係る発注条件の調整などを行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境づくりに努めた結果、90.4%と目標を上回りました。また、特定の相手と契約を行う随意契約を除いた市内事業者の受注率においても、92.9%となりました。
- ◆物品購入契約の市内事業者の受注率は、新型コロナウイルス感染拡大により、市内事業者で調達できない緊急の物品発注の影響もあり、69.0%と目標には達成しませんでした。今後も受注率向上に向け、各課への周知等を継続して実施します。
- ◆各課においても適正に契約事務が執行されるように、契約事務の手続き方法や契約制度をまとめた「契約事務の手引書」を改訂し、最新の契約制度について徹底を図りました。また、内部職員の事務処理能力向上の目的で、契約実務研修を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	93,777	90,625	87,351	△ 3,274	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,421	1,860	1,467	△ 393	保険料	0	0	0	0
物件費	262	281	255	△ 26	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	126	141	124	△ 17	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	10,746	5,867	10,925	5,058	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 104,911	△ 96,914	△ 98,655	△ 1,741
行政費用 小計 (b)	104,911	96,914	98,655	1,741	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 104,911	△ 96,914	△ 98,655	△ 1,741
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,472	0	△ 1,472	特別収入 (f)	0	1,472	0	△ 1,472
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 104,911	△ 95,442	△ 98,655	△ 3,213

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 87,351千円 (うち時間外勤務手当) 1,467千円	決算額の主な内訳	消耗品費 78千円 システム使用料 176千円 旅費 1千円
主な増減理由	職員の職層の変更により人件費及び時間外勤務については減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う研修や会議の中止及び開催方法の変更により26千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	研修負担金 124千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う研修の中止に伴い、17千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,867	5,793	△ 74
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,867	5,793	△ 74
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	78,030	79,074	1,044
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	78,030	79,074	1,044
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	83,897	84,867	970
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 83,897	△ 84,867	△ 970
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 83,897	△ 84,867	△ 970	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

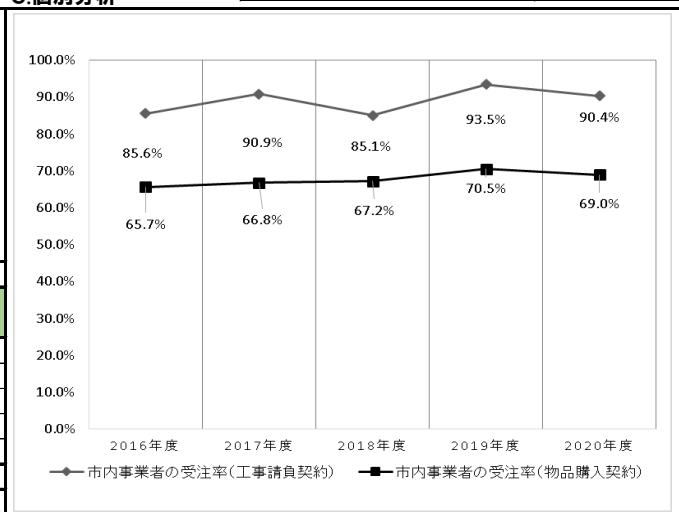
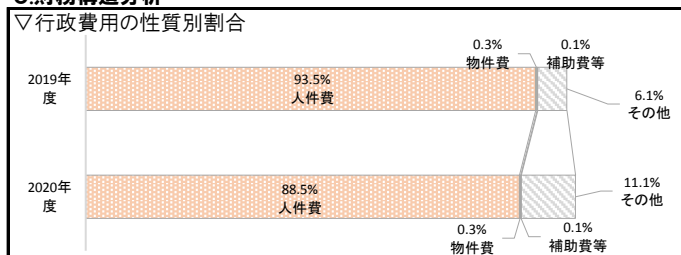
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	97,685	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,685	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 97,685
				一般財源充当調整額	97,685

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
契約管理事務	4.6	1.0				5.6	6.0
工事契約事務	4.2					4.2	3.9
物品契約事務	3.2					3.2	3.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 歳出目 合計	12.0	1.0	0.0	0.0	0.0	13.0	13.0
2019年度 歳出目 合計	12.0	1.0	0.0	0.0	0.0	13.0	

7.総括

①成果および財務の分析

◆工事請負契約案件の早期公表等を行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境づくりに努めた結果、90.4%の受注率と、さらに特定の相手と契約を行う随意契約を除いた市内事業者の受注率においては、92.9%と目標を上回りました。また同様に、物品購入契約の市内事業者の受注率においても、2019年度並みの水準となる69.0%となりました。

◆各課契約での事務処理能力の向上を目的として、契約に関する職員向けの研修を実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆入札参加事業者が電子入札に対応できない場合は、紙入札での対応を可能としました。◆各課からの新型コロナウイルス感染症に伴う契約変更の相談に対応しました。◆工事の発注は、新型コロナウイルス感染症拡大のなかにあっても、予定どおりの発注を行いました。◆新型コロナウイルス感染症拡大のため、市内事業者で調達できない緊急の物品等の発注があり受注率が伸び悩みましたが、通常の商品については市内事業者への発注を促進しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事請負契約は、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆物品購入契約は、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆今後も引き続き、国や他自治体の動向を調査し、適正かつ効率的な契約事務の執行につながるような契約方法を検討していく必要があります。
- ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、操作方法について更に周知していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆物品購入契約における、市内事業者の受注率を調査・検証し、市内事業者の受注率の低い課に対して個別に働きかけをします。 ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを円滑かつ適切に行えるように、「契約課だより」の発行や研修用動画の配信を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続して行っていきます。◆契約制度等について、他自治体への調査を行い、現状の課題等を抽出し、業務改善や電子調達サービスにおける電子契約書の導入の検討を進めます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公正かつ公平な課税を行い、内容について説明責任を果たします。 お客さまが求める税証明書の発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行います。 市民や事業所が適正な課税資料を提出できるように必要な情報を提供します。	他自治体の取り組み等	◆山口市では紙媒体で提出された給与支払報告書(個人別明細書)について、OCRを活用し、自庁でイメージデータ及び数値データを作成しています。 ◆近隣同規模自治体では、パンチ委託など外部委託による対応している中、町田市ではOCRを活用することで、全体の9割に当たる給与支払報告書について自庁でイメージデータ及び数値データを作成し、電子化に係る費用などを削減しました。
所管事務	◆個人市・都民税の課税に関する事 ◆軽自動車税の課税に関する事 ◆法人市民税、市たばこ税、入湯税の申告に関する事 ◆市民税・都民税課税・非課税証明書、固定資産税・都市計画税の証明書、納税証明書の発行に関する事 ◆固定資産課税台帳・地籍図等の閲覧に関する事		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2020年度法改正で、法人市民税では法人の電子申告が義務となり、個人市民税では電子申告の義務が拡大されるため、対象法人に周知を徹底する必要があります。◆コンビニでの証明書発行促進のため、マイナンバーカードの取得を促進する必要があります。◆業務執行体制のさらなる効率化のために、RPA化する業務の追加や給与支払報告書のOCRの本格導入について、新システムへの適合を考慮しつつ検討する必要があります。◆新型コロナウイルス感染症の影響による業務への影響を精査する必要があります。◇市税業務改革の方向性に基づき、業務改善を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆電子申告されていない法人に調査を行い、有効な周知方法を検討・実施します。◆コンビニでの証明書の発行について、効果的な広報を行い、市民課で行うマイナンバーカードの取得促進イベントに協力します。◆新システムの導入に向けて、RPA化する業務の追加や給与支払報告書OCRの本格導入について、2019年度の実績を検証し、検討を行います。◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、マスク等の徹底や執務室に密集しない環境を整備します。また、市民が郵送で申請等を行えるよう業務を見直します。◆他市の状況も踏まえた、業務改革に係るスケジュールを作成します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
電子申告利用率 (個人市民税)	%	目標	34.0	39.5	39.5	44.0	46.0	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	35.5	37.3	41.0		(2022年度)	
電子申告利用率 (法人市民税)	%	目標	65.6	70.0	73.0	81.5	81.5	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	66.5	69.6	79.1		(2022年度)	
課税非課税証明書 (有料)のコンビニ交付率	%	目標	-	3.0	6.5	11.5	11.5	課税非課税証明書の有料発行件数に対するコンビニ交付の割合
		実績	2.58	4.24	8.67		(2021年度)	

◆電子申告利用率は、個人市民税は2019年度より3.7ポイント、法人市民税は9.5ポイント増加し、目標を達成しました。
◆課税非課税証明書のコンビニ交付率は、8.67%(目標6.5%)と2019年度より4.43ポイント増加し、目標を達成しました。
◆RPAの導入により事業所の支払方法入力作業を自動化し、72時間分の業務を削減しました。また、OCRの活用により紙で提出された給与支払報告書の9割にあたる約100,000件を読み込み、電子化に係る費用を削減しました。
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、執務室や出勤体制の環境を整備することにより、概ね6割の時差出勤及び2割(緊急事態宣言中は3割)の交代制勤務(テレワーク)を実施しました。また、郵送による申告受付の案内により、市民の来庁による市都民税申告の混雑を回避しました。
◆市税業務改革計画書を策定し、国が検討している「標準仕様」に準拠したシステムの導入を踏まえた検討を行うこととしました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	404,038	383,783	378,079	△ 5,704	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	33,683	34,833	37,005	2,172	保険料	0	0	0	0
物件費	91,499	98,217	97,711	△ 506	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	83,027	89,729	89,918	189	都支支出金	330,889	372,350	343,219	△ 29,131
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,513	2,604	2,778	174
補助費等	8,686	9,376	10,851	1,475	その他	109	82	76	△ 6
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	333,511	375,036	346,073	△ 28,963
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 212,840	△ 143,395	△ 177,041	△ 33,646
賞与・退職手当引当金繰入額	42,128	27,055	36,473	9,418	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	546,351	518,431	523,114	4,683	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 212,840	△ 143,395	△ 177,041	△ 33,646
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 212,840	△ 143,395	△ 177,041	△ 33,646

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 378,079千円 (うち時間外勤務手当 37,005千円)	決算額の主な内訳	地方税共同機構負担金 電子申告等関係費負担金 7,312千円 国税連携関係費負担金 1,692千円 経由機関業務関係費負担金 786千円 基礎負担金 508千円 など
主な増減理由	会計年度任用職員の活用等により、人件費が5,704千円減少。時間外勤務手当は、確定申告の期限延長による対応で職員の時間外勤務が増加したことにより、2,172千円増加。	主な増減理由	2020年度の地方税共同機構負担金は、算定基礎(加盟団体の人口および税率)が変更されたことにより、1,475千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	派遣委託料 45,366千円 普徴当初印刷・出力・事後処理委託料 14,408千円 特徴当初印刷・出力・事後処理委託料 9,716千円 課税資料の画像データ及び入力用データ作成業務委託料 14,409千円 など	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 343,219千円
主な増減理由	特別徴収関係書類の見直しにより、物件費が506千円減少。委託費はOCRの活用により給与支払報告書の電子化に係る費用が減少しましたが、確定申告の期限延長による対応のため確定申告書等処理業務等の費用が増加したことにより、189千円増加。	主な増減理由	算定に用いる納税義務者の減少等に伴う都民税徴収委託金の減少に加え、納税課に配賦される都民税徴収委託金が増加したことにより、29,131千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		21,269	21,648	379
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	21,269	21,648	379	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	282,894	283,084	190	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	282,894	283,084	190	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	304,163	304,732	569	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 304,163	△ 304,732	△ 569	
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 304,163	△ 304,732	△ 569		
				負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

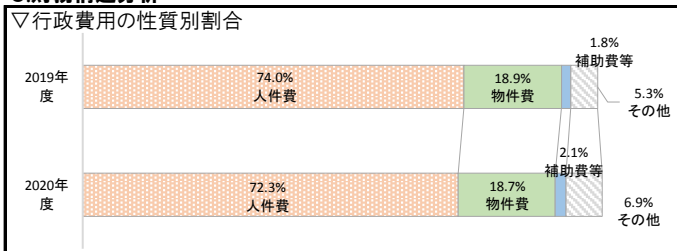
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

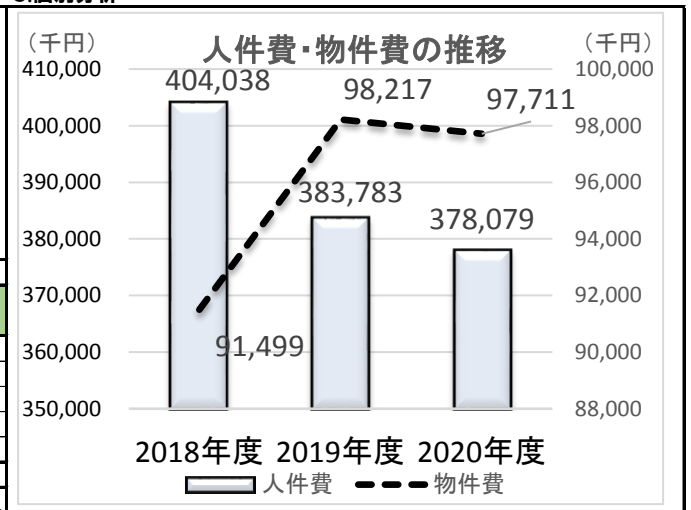
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	346,072	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	522,545	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 176,473	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 176,473
				一般財源充当調整額	176,473

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
軽自動車税賦課事務	1.7			0.9	0.3	2.9	2.5
法人市民税事務	1.5			1.1	0.2	2.8	3.2
市・都民税賦課事務	24.1	1.0		4.2	1.2	30.5	30.4
市民税管理事務等	12.8			1.0	1.4	15.2	12.3
証明閲覧事務	1.8	1.9		2.6		6.3	6.3
2020年度 歳出目 合計	41.9	2.9	0.0	9.8	3.1	57.7	54.7
2019年度 歳出目 合計	43.1	5.0	0.0	3.0	3.6	54.7	

7.総括

①成果および財務の分析

◆電子申告利用率は、大法人の電子申告義務化や給与支払報告書等の提出基準の見直しに合わせて、リーフレットの配布や広報掲載、年末調整説明会で周知したことにより、目標を上回りました。◆課税非課税証明書のコンビニ交付率は、マイナンバーカードの普及に加え、ホームページ内容の見直しや窓口でのリーフレット配布により、目標を上回りました。◆OCRの読込精度を向上させたことにより、給与支払報告書の読込件数が約100,000件となり、前年の40,000件を上回りました。◆既存業務の効率化や執行体制の見直しを軸とした市税業務改革の取り組みにより、人件費が減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルスの影響によるキャッシュレス化の進展など生活様式が変化するなか、ホームページでオンライン手続きを推進したことにより、法人の電子申告利用率と課税非課税証明書のコンビニ交付率が向上しました。◆すべての窓口へのアクリル板設置や時差出勤ほか、作業スペース等を活用した分散業務により職員の接触頻度を抑え、感染リスクの低下に努めました。◆申告期限の延長期間に提出された確定申告書について、9月初旬までに市都民税の賦課決定を行ったことにより、職員の時間外勤務が増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆電子申告を行わない理由に関するアンケート調査の結果を踏まえた周知を行う必要があります。◆コンビニ交付による市民の利便性の向上や窓口混雑の緩和に向けて、効果的な広報を行う必要があります。◆業務効率化を図るために、新システム(2021年9月から導入予定の税総合システム)においても、RPAの導入やOCRの活用を検討します。◆2021年9月に新システムが導入されるなか、2025年度に国が本格導入を検討している「標準仕様に準拠したシステムの導入」の動向に注視していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆法人へのアンケート調査の結果を踏まえ、リーフレットの掲載内容を見直します。◆窓口や電話でコンビニ交付やマイナンバーカードの利便性をPRします。◆新システムでもRPAやOCRの導入・活用を推進します。◆電子申告が整備されていない市都民税申告等について、郵送手続きを推奨します。	◆2021年9月に導入される新システムの運用や他市の状況のほか、国の「自治体DX推進計画」の重点取組事項のひとつである「標準仕様に準拠したシステムの導入」を踏まえて、後期業務改革の取り組みを検討します。

2020年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> 公正かつ公平な固定資産等の評価・課税を行います。 固定資産等の評価・課税の透明性を確保します。 納税者(申告者)の利便性向上を図ります。 	他自治体等の取り組み等	自治体間ベンチマーキング参加自治体(町田市を含む同規模自治体8市)における、固定資産税(償却資産)の電子申告率(eL-TAX)は、8市平均約41.2%であり、町田市は約42.1%となっております。電子申告率上位における他自治体の取り組みとしては、周知・促進のため、税理士会に電子申告を促すほか、申告者からの問い合わせ時においてアナウンスを行っております。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること 固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること 地域防災計画における、財務対策部被害調査班の所掌事務に関すること 		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆自治体間ベンチマーキングの結果や市税業務改革の方向性を踏まえ業務改善を進める必要があります。◆RPA化した業務について検証し、RPA化できる業務範囲の拡大を行う必要があります。◆災害により被災された方々に対して迅速に罹災証明書を発行するため、研修の受講率を向上させる必要があります。◆公平かつ公正な課税を推進するため、みなし課税等を継続して行うと共に納税者の利便性を向上させていく必要があります。◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者を中心とした方々を支援するため、地方税法改正に基づいた支援制度の情報発信を積極的に行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆自治体間ベンチマーキングによる業務改善計画を継続して推進します。また、市税業務改革に基づいた改革を行います。◆業務の正確性向上と効率化を目指し、RPAを活用した定型業務の自動化を進めます。◆税務3課に異動してきた職員が積極的に罹災証明書発行訓練に係る研修に参加するよう各課長に協力を依頼します。◆公平かつ公正な課税を推進するため償却資産のみなし課税を継続します。また、電子申告について効果的な広報を検討し実施していきます。◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者を中心とした方々を支援するため、税制度を分かり易く発信していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	目標	-	-	-			特になし
		実績	29,924,528	30,196,046	31,633,841			
罹災証明書発行及び住家被害認定調査研修の受講済み者割合	%	目標	60	70	80	88	100	災害時における地域防災計画被害調査班員の罹災証明書発行訓練及び住家被害認定調査研修の受講済み者の割合
		実績	58	63	67		(2024年度)	
償却資産未申告者へのみなし課税実施による課税額	千円	目標	-	-	-			固定資産課税台帳(償却資産)に資産の登録はあるが申告のない者に対し、申告があったものとみなし、課税した税額
		実績	33,040	40,609	39,120			

◆自治体間ベンチマーキングによる業務改善計画に基づき、土地評価事務について見直しを行いました。また、市税業務改革の取組により、業務執行体制の見直しを実施しました。◆ソフトウェアロボットによる業務、ロボティック・プロセス・オートメーション(以下、RPA)の活用を進めたことにより、326時間の業務時間を削減することができました。◆被害調査班を担う市民税課、資産税課、納税課への異動転入者、新規採用職員を中心に合計45人の職員(2019年度は33人)が、罹災証明書発行及び住家被害認定調査研修を受講しました。◆2019年度に引き続き町田市償却資産課税客体把握実施計画に基づいたみなし課税を継続したことに加え、申告資産の調査を実施することで、公正かつ公平な課税を推進しました。◆新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等に対する2021年度課税に向けた固定資産税・都市計画税の軽減措置(以下コロナ特例)について、ホームページや商工会議所ニュースに掲載し周知を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	358,504	348,517	346,318	△ 2,199	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,406	11,128	11,207	79	保険料	0	0	0	0
物件費	71,912	116,278	68,990	△ 47,288	行政収入	0	0	0	0
うち委託料	68,622	113,174	66,699	△ 46,475	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	120	121	121	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	449	374	353	△ 21	使用料及手数料	9,080	8,874	8,839	△ 35
減価償却費	438	438	438	0	その他	30	30	30	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,230	9,025	8,990	△ 35
賞与・退職手当引当金繰入額	53,811	41,334	43,940	2,606	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 475,884	△ 497,916	△ 451,049	46,867
行政費用 小計(b)	485,114	506,941	460,039	△ 46,902	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 475,884	△ 497,916	△ 451,049	46,867
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	△ 475,884	△ 497,916	△ 451,049	46,867

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 346,318千円 (うち時間外勤務手当 11,207千円)	決算額の主な内訳	町田市土地評価支援業務委託料 22,011千円 町田市全域航空写真撮影及びデジタルオルソ画像作成業務委託料 9,130千円 固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書作成業務委託料 6,416千円 など
主な増減理由	市税業務改革の取組による会計年度任用職員の活用のほか、RPAの活用による定型業務の自動化等により、2,199千円減少。	主な増減理由	消費税率上昇等に伴う契約額の増加により298千円の増加。2021年度評価替えに向けた標準宅地鑑定業務委託の2019年度完了に伴い47,586千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	令和2年度資産評価システム研究センター正会員会費 120千円 研修負担金(新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本) 96千円 研修負担金(地方自治体における固定資産の評価と審査の法律実務) 32千円 など	決算額の主な内訳	税務証明手数料 8,236千円 土地及び家屋台帳等閲覧手数料 603千円
主な増減理由	研修項目の見直し及び新型コロナウイルス感染症による研修等の中止に伴う減少により、21千円の減少。	主な増減理由	税務証明の交付申請件数の減少により59千円減少。土地及び家屋台帳等閲覧件数の増加により24千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		22,894	23,213	319
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	22,894	23,213	319
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	304,501	309,241	4,740
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	304,501	309,241	4,740
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	327,395	332,454	5,059
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 326,080	△ 331,577	△ 5,497
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		1,315	877	△ 438	純資産の部合計		△ 326,080	△ 331,577	△ 5,497
資産の部合計		1,315	877	△ 438	負債及び純資産の部合計		1,315	877	△ 438

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
決算額の主な内訳	マイクローダープリンター式 877千円	特になし
主な増減理由	マイクローダープリンター式が、減価償却により438千円減少。	主な増減理由

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

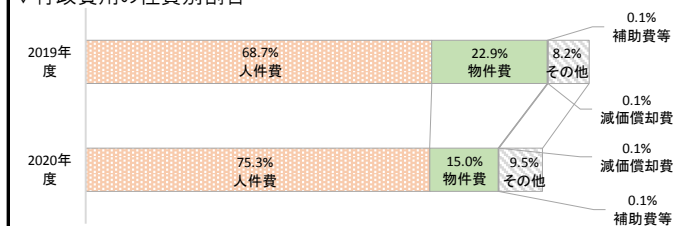
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,990	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	454,542	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 445,552	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 445,552
			一般財源充当調整額		445,552

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
土地評価事務	11.4		0.6	0.8	12.8	12.6	
家屋評価事務	10.6	0.9		1.0	1.3	13.8	
償却資産評価事務	2.6			0.7	0.5	3.8	
固定資産課税課事務	12.5	0.1		2.7		15.3	
資産課税管理事務	10.9			1.0	0.4	12.3	
2020年度 歳出目 合計	48.0	1.0	0.0	6.0	3.0	58.0	
2019年度 歳出目 合計	50.0	2.0	0.0	1.0	2.5	55.5	

納税通知書発送件数と主な行政費用の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆5.財務構造分析・6.個別分析において人員及び納税通知書発送件数の増加に対し、人件費は減少傾向となっています。これは、市税業務改革の取組により、新たに業務執行体制の見直しを行ったことや業務のICT化を進め、RPAを活用した定型業務の自動化を実施し業務効率を上げたことによるものです。◆関連性のある罹災証明書発行及び住家被害認定調査研修を効果的に実施するため同日開催とし、他課へ早期周知を行った結果、受講者は2019年度比約1.4倍となりました。◆償却資産についてみなし(想定)課税を継続したことで、課税客体の把握件数及び課税額が増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等に対する2021年度課税に向けた固定資産税・都市計画税の軽減措置(以下コロナ特例)について、ホームページや商工会議所ニュースに掲載し周知を図りました。◆感染防止のため窓口にアクリル板を設置したほか、時差出勤やテレワーク等を活用した分散業務により、職員の接触頻度を抑え、感染リスクの低減に努めました。◆3年毎に行う土地・家屋の固定資産評価替え業務や2021年度課税の申告受付のほか、コロナ特例の申告受付と業務が重なりましたが、RPAの活用等による業務のITC化を進めたことで時間外勤務に大幅な増加はありませんでした。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆税総合システムの更改を進め、業務の正確性及び効率化を実現するため、法務局とのデータ連携を行う必要があります。◆更なる評価方法の標準化に向け、土地評価システムを導入します。◆業務のICT化を進めていくため、RPA化できる業務の範囲を広げ業務の効率化を行う必要があります。◆災害により被災された方々に対して、迅速に罹災証明書を発行するため、研修の受講率を向上させる必要があります。◆正確な課税額を把握するため、税務署調査等の強化の他、申告者の視点に立った利便性の向上を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆法務局等とのデータ連携に向け、税務システムの更改を行うほか、土地評価システムを導入します。◆対象職員全員が罹災証明書発行訓練等の研修に参加できるよう、早期周知のほか、関係部署に協力を依頼します。◆申告者に利便性の高い電子申告の効果的な広報を検討していきます。	◆国が自治体DX推進計画等にて推奨しているデジタル化、自治体間の情報システムの標準化を実施していきます。◆土地評価システム等のデジタル技術の活用により、更なる業務効率化を進めます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	納税課	歳出目名	納税管理費
				事業類型	b.債権管理型

1.組織概要

組織の使命	納税しやすい環境の整備をすすめ、市民の福祉を増進させるための原資となる市税の適切な収納を行うとともに、市民に対し納税に関する情報提供に努めます。	他自治体の取り組み等	◆八王子市は、Web口座振替受付システムを導入しています。市民の利便性向上のため、町田市でも導入の検討・準備を実施します。 ◆多摩26市中、強制徴収公債権については11市が、非強制徴収公債権及び私債権については8市が徴収一元化を実施しています(2019年1月時点、予定を含む)。
所管事務	◆市税等の徴収金の収納管理および過誤納金の還付に関すること ◆市税等の滞納処分等の執行停止および不納欠損に関すること ◆市税等の口座振替に関すること◆市の債権の徴収一元化に関すること ◆納税の広報および相談に関すること◆市税等の督促および催告に関すること ◆市税等の滞納処分および公売処分に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆納税意識の啓発等を継続して行い、納期内納税を推進する必要があります。◆困難事案や少額滞納事案への取組を引き続き実施し、納税の公平性・公正性を確保する必要があります。◆市税業務改革の計画に基づき、より効率的な業務体制を構築する必要があります。◇納付が困難な方に対しては、その状況に応じ適切に対応していくため、これまで以上に各債権の所管課と連携していく必要があります。◆納税方法について、より市民が利用しやすくしていく必要があります。◆新型コロナの影響により、納付が困難となった方については、徴収猶予制度等の適用など適切な対応が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆納期内納税の推進、文書・電話・SMSによる催告、及び搜索や公売を実施し納税の公平性・公正性を確保します。◆各債権の所管課と納税課の連携強化に向け、一元化により蓄積されたノウハウの共有化や、最適な役割分担を検討します。◆市税業務改革に基づく効率的な執行体制を構築するため、包括的外部委託の請負業者を選定します。◆クレジットカード納付、スマホ決済納付の導入、口座振替申込書の見直しで、外出を要しない納税を促し、市民の利便性を高め、新型コロナ拡大防止対策を行います。◆新型コロナの影響により、納税が困難な方には、徴収猶予制度等を適切に運用して対応します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
総収納率	%	目標	98.99	99.14	96.15	98.30		その年度に調定された市税のうち納税された割合(現年課税分と滞納繰越分の合算)
		実績	99.13	99.23	99.00			
翌年度に繰り越す未収入額	千円	目標		520,000	2,621,359	1,101,980		徴収実績の決算期における市税の未収入額
		実績	528,485	504,014	655,942			
総滞納者数	人	目標	11,200	12,400	11,000	11,000		3/31時点の総滞納者数
		実績	12,725	11,616	11,598			

◆総収納率は99.00%(多摩26市順位4位《2019年度4位》)で、2019年度比0.23ポイント減少しました。また、2021年度に繰り越す未収入額は655,942千円となり、徴収猶予を適用したこと等により、1.5億円増加しました。◆困難事案には公売や差押債権取立訴訟を実施し、状況に応じ対応しました。オペレーター電話催告等を実施し、滞納事案とならないよう納税者に早めの納付を促すなど、一人ひとりに丁寧に対応しました。◆包括的外部委託について、プロポーザルにより請負業者を選定し準備委託を実施しました。◆キャッシュレス決済を導入し、積極的に周知した結果、4.5億円(16,929件)の収納がありました。◆市税以外の債権のうち、後期高齢者医療保険料等の強制徴収公債権は計19,254千円を収納し、生活保護費返還金等の非強制徴収公債権については、計12,265千円を収納するとともに、回収不能な債権(計49,278千円)の議決による放棄を行いました。また、納付相談マニュアルの作成・提供等により、債権所管課を支援しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	313,562	315,300	307,073	△ 8,227	地方税	68,341,358	68,989,059	69,458,743	469,684
うち時間外勤務手当	18,862	19,219	17,181	△ 2,038	保険料	0	0	0	0
物件費	40,368	39,826	47,905	8,079	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	29,579	30,743	39,070	8,327	都支支出金	343,471	327,248	346,877	19,629
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	876	934	776	△ 158
補助費等	244,975	204,929	272,840	67,911	その他	138,357	92,968	57,377	△ 35,591
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	68,824,062	69,410,209	69,863,773	453,564
不納欠損引当金繰入額	18,181	27,462	84,170	56,708	行政収支差額(a)-(b)=(c)	68,176,060	68,788,545	69,110,600	322,055
賞与・退職手当引当金繰入額	30,916	34,147	41,185	7,038	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	648,002	621,664	753,173	131,509	通常収支差額(c)+(d)=(e)	68,176,060	68,788,545	69,110,600	322,055
特別費用(g)	25,449	11,521	11,806	285	特別収入(f)	3,799	2,272	2,521	249
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 21,650	△ 9,249	△ 9,285	△ 36	当期収支差額(e)+(h)	68,154,410	68,779,296	69,101,315	322,019

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	コンビニ・モバレジ・キャッシュレス収納代行委託料 17,512千円 オペレーターによる電話催告業務委託料 7,392千円 町田市市税徴収補助業務委託料 5,341千円 SMS催告システム使用料 1,320千円 など	決算額の主な内訳	個人市民税 31,218,796千円 固定資産税 26,213,009千円 法人市民税 3,067,539千円 都市計画税 4,872,210千円 市たばこ税 2,178,297千円など
主な増減理由	包括的外部委託の準備委託実施のため、町田市市税徴収補助業務委託が5,341千円増加。コンビニ・モバレジ・キャッシュレス収納代行委託料がキャッシュレス決済の導入等により1,292千円増加。	主な増減理由	法人市民税は、法人税割の税率改定の影響により447,831千円の減少。固定資産税は、新築家屋の増加及び償却資産の納税義務者並びに設備投資の増加により843,116千円の増加。都市計画税は、新築家屋増加により46,056千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金(2020年度発生分) 272,291千円 軽自動車税環境性能割徴収事務負担金 549千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 342,349千円 東京都市町村総合交付金 4,528千円
主な増減理由	法人市民税等に係る還付が増加したこと等により、67,362千円増加。2020年度から新たに軽自動車税環境性能割徴収事務負担金が発生したことにより、549千円増加。	主な増減理由	過誤納還付事務に係る都民税徴収委託金が増加したことにより、15,101千円増加。包括的外部委託に交付金が交付されたことにより、東京都市町村総合交付金が4,528千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	504,358	656,294	151,936	流動負債	32,948	38,791	5,843	
	不納欠損引当金	△ 86,086	△ 123,776	△ 37,690	還付未済金	13,926	19,157	5,231	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	19,022	19,634	612
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	253,009	261,062	8,053
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	253,009	261,062	8,053
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	285,957	299,853	13,896
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	132,315	232,665	100,350
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	132,315	232,665	100,350		
資産の部合計	418,272	532,518	114,246	負債及び純資産の部合計	418,272	532,518	114,246		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税 378,977千円 固定資産税 156,470千円 法人市民税 63,183千円など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金 △123,776千円	決算額の主な内訳	市税還付未済額 19,039千円 市税延滞金還付未済額 118千円
主な増減理由	徴収猶予を適用したことにより、固定資産税の未収金が61,776千円増加、法人市民税の未収金が43,991千円増加。	主な増減理由	徴収猶予を適用したことにより未収金が増加し、不納欠損引当金が37,690千円増加。	主な増減理由	還付により、490千円減少。 消滅時効により、1,522千円減少。 新規発生により、7,243千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

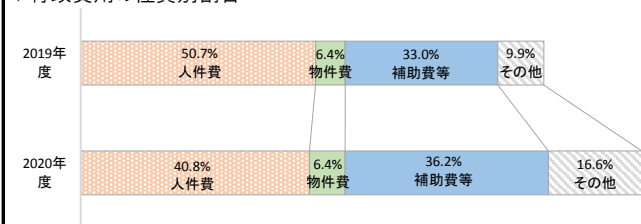
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	69,661,794	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	660,826	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	69,000,968	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	69,000,968
				一般財源充当調整額	△ 69,000,968

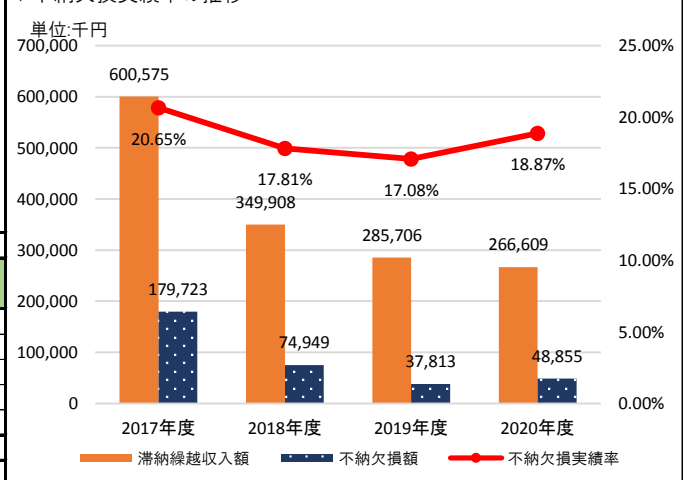
5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽不納欠損実績率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
納税相談	7.5	0.3	0.6	0.6	0.6	8.4	8.7
滞納整理	16.7	0.7	2.1	2.1	2.1	21.6	24.1
収納・還付	4.6		1.1	1.0	1.0	6.7	5.8
口座振替	1.6		1.2	0.4	0.4	3.2	3.1
庶務その他	9.6		1.1	0.7	0.7	11.4	11.1
2020年度 歳出目 合計	40.0	1.0	0.0	6.1	4.2	51.3	52.8
2019年度 歳出目 合計	42.0	1.0	0.0	3.9	5.9	52.8	

7.総括

①成果および財務の分析

◆納税の公平性・公正性を確保するため文書・電話・SMS催告、公売などを行いました。総収納率は0.23ポイント減少しました。
 ◆非強制徴収公債権の未収金額縮減のため、債務者の破産免責等、回収不能事案について、議決による債権放棄を実施しました。
 ◆徴収一元化による国民健康保険税の収納率の向上により、都費補助金(国保会計分)が2020年度は2.5億円となり、国保会計への一般会計繰出金の減少に寄与しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルスの影響により納付が困難な市民に1,012件(3.6億円)の徴収猶予を適用したことにより、総収納率は0.23ポイント減少しました。
 ◆外出や庁舎への来庁が不要なクレジットカード納付およびスマホ決済納付を導入したことにより、新型コロナ拡大防止に寄与しました。
 ◆新型コロナの影響により、納付が困難となった納税者については、徴収猶予制度等を適切に運用しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆納税意識の啓発等を継続して行い、納期内納税を推進する必要があります。◆困難事案や少額滞納事案への取組を引き続き実施し、納税の公平性・公正性を確保する必要があります。◆市税業務改革の計画に基づき、より効率的な業務体制を構築する必要があります。◆市民が利用しやすい納税方法を増やす必要があります。◆新型コロナの影響により納付が困難な市民に、徴収猶予制度等の適用など適切な対応が必要です。◆徴収一元化を行う債権について、引き続き納付の利便性や事務の効率性を向上させるとともに、訴訟提起及び債権放棄のあり方についても、要件を整理しておく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆納税の公平性・公正性を確保するため、納期内納税の推進、催告及び公売を実施します。◆市税徴収補助業務について、包括的外部委託を実施します。◆市民の利便性向上のため、新たな収納方法を検討します。◆訴訟提起及び債権放棄に関する事務の定型化・円滑化を図ります。	◆国のデジタル化推進に伴う自治体情報システム標準化の検討・導入準備を行います。◆市税収納率維持を目指します。◆市税業務の効率化・効果向上の観点から、総合的視点で運営・執行体制の改革を図ります。◆社会保険料収納事務の外部委託及び市税業務との一元化を検討します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	収納事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------	------	--------

1.事業概要

事業目的	納税者の納税方法を拡大することにより、納期内納税を推進し、市税の収納率の維持を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2018年度	2019年度	2020年度	
	納税義務者数(人)	452,187	442,904	447,348	主な税目の現年課税分納税義務者数の累計
	現年課税分調定額(千円)	68,341,358	68,989,059	69,458,743	
	現年課税分収納額(千円)	68,057,178	68,688,024	68,990,154	

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆納税者が滞納の累積により納付困難とならないよう、納期内納税を促す取組を引き続き実施する必要があります。
- ◆外出や庁舎への来庁が不要なクレジットカード納付およびスマホ決済納付を導入することにより、納税者の利便性を図ると共に新型コロナ拡大防止対策をする必要があります。
- ◆税総合システム更改事業における、新型コロナがスケジュール等に及ぼす影響について、関係部署と情報共有を図り、市民サービスの低下を招くことがないように検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆納期内納税を推進するため、オペレーターによる電話催告等の取組を実施します。
- ◆クレジットカード納付およびスマホ決済納付を導入し、自宅で納付できる収納方法の積極的な周知を行います。
- ◆新型コロナの影響により、納付が困難になった納税者について、徴収猶予制度等の適切な周知や適用を行います。
- ◆税総合システム更改時業務における、新型コロナの影響について注視し、市民サービスの低下につながらないように、その影響範囲等について検討を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
現年課税分収納率	%	目標	99.50	99.50	96.47	99.40		その年度に課税された市税の収納割合
		実績	99.58	99.56	99.33			
督促状の発送件数	件	目標		100,000	100,000	100,000		納期内に納税がされなかったため、督促状を発送した件数
		実績	102,821	100,925	90,070			

- 成果の説明
- ◆現年課税分収納率は99.33%で、2019年度比0.23ポイント減少しました。
 - ◆現年課税分の取組により、収入額は約689億円で2019年度比約3億円増加しました。
 - ◆口座振替申込件数は2019年度比344件減少しましたが、キャッシュレス決済を導入し積極的に周知した結果、4.5億円(16,929件)の収納がありました。
 - ◆納税PRの新たな取組として、メッセージが入ったマスクを着用して窓口対応を行い、来庁者に「口座振替登録」、「キャッシュレス決済」をPRしました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	37,517	36,856	38,064	1,208	地方税	0	0	0	0
物件費	24,673	25,009	32,234	7,225	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	18,788	19,254	26,519	7,265	都支出金	53,924	57,517	58,407	890
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	876	934	776	△ 158
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	54,800	58,451	59,183	732
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 9,468	△ 6,534	△ 16,776	△ 10,242
賞与・退職手当引当金繰入額	2,078	3,120	5,661	2,541	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	64,268	64,985	75,959	10,974	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 9,468	△ 6,534	△ 16,776	△ 10,242
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	12,087	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	12,087	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	2,619	△ 6,534	△ 16,776	△ 10,242

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 38,064千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 53,879千円 東京都市町村総合交付金 4,528千円
主な増減理由	従事職員の構成の変動等により、1,208千円増加。	主な増減理由	過誤納還付事務が増加したこと等により、都民税徴収委託金が3,638千円減少。包括的外部委託に交付金が交付されたことにより、東京都市町村総合交付金が4,528千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	コンビニ・モバイルレジ・キャッシュレス収納代行委託料 17,512千円 町田市市税徴収補助業務委託 5,341千円など	決算額の主な内訳	税務証明手数料776千円
主な増減理由	包括的外部委託の準備委託実施のため、町田市市税徴収補助業務委託が5,341千円増加。コンビニ・モバイルレジ・キャッシュレス収納代行委託料がキャッシュレス決済の導入等により1,292千円増加。	主な増減理由	証明書発行件数の減少により、158千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
現年課税分収納額1万円あたりコスト	円	2020	68,990,154,373	11	2	2020年度の現年課税分調定額は2019年度と比較して3億円増加しました。これに伴い、収納額も2019年度と比較して約3億円増加しています。行政費用が増加したことにより、単位当たりコストは約2円増加しています。
		2019	68,688,024,274	9	0	
		2018	68,057,178,039	9	△ 3	
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

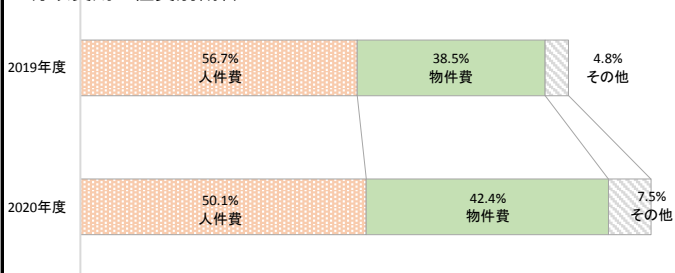
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,102	2,324	222	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,102	2,324	222
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	27,953	29,751	1,798
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	27,953	29,751	1,798	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	30,055	32,075	2,020
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 30,055	△ 32,075	△ 2,020	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 30,055	△ 32,075	△ 2,020	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

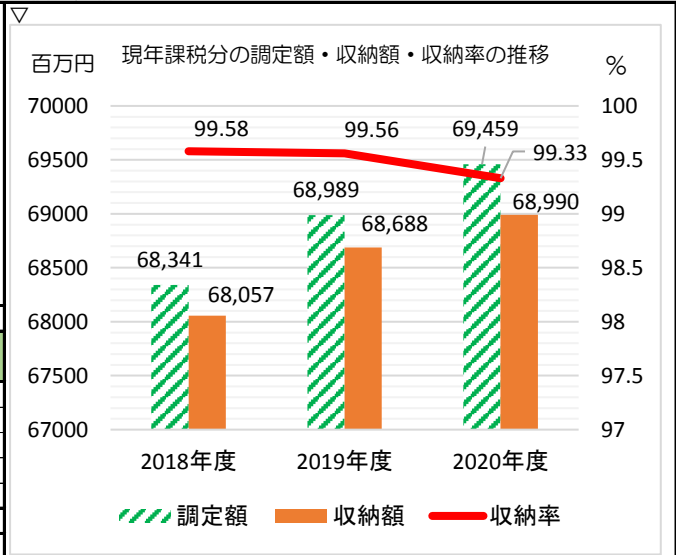


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計		
収納管理	1.2			0.5		1.7	1.7		
口座振替	1.5			1.2	0.4	3.1	3.2		
督促・催告	0.3			0.1	0.3	0.7	0.9		
システム管理	1.3					1.3	0.8		
統計処理等	0.1					0.1	0.2		
2020年度 特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	1.8	0.7	6.9	6.8		
2019年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	1.1	1.2	6.8			

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆納期内納税が確認できなかった納税者に対しては、文書催告の他、オペレーター電話催告やSMS催告を行った結果、現年課税分収納率を維持することができました。
 ◆市民サービス向上や業務効率化のため、窓口業務や受電業務などの外部委託に向けた準備委託を実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナの影響により納付が困難な市民に徴収猶予を行ったことによる影響で、現年課税分収納率は0.23%減少しました。
 ◆外出や庁舎への来庁が不要なクレジットカード納付およびスマホ決済納付を導入することにより、新型コロナ拡大防止に寄与しました。
 ◆2020年10月に税総合システム更改を予定していましたが、新型コロナの拡大により2021年9月に延期しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆納税者が滞納の累積により納付困難とならないよう、納期内納税を促す取組を引き続き実施する必要があります。
 ◆市民が利用しやすい納税方法を増やす必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆納期内納税を推進するため、引き続き納税PR、SMS催告、オペレーター電話催告等の取組を実施します。◆市民の利便性向上のため、新たな収納方法を検討します。◆新型コロナの影響により、納付が困難になった納税者に、徴収猶予制度等を適切に運用して対応します。◆システム更改に合わせて業務の運用マニュアルを見直す必要があります。	◆国のデジタル化推進に伴う自治体情報システム標準化の検討・導入準備を行います。◆社会保険料収納事務の外部委託及び市税業務との一元化を検討します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	滞納整理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

様々な事情で納期内に納税ができない方の納税相談を行い、その方の事情に配慮した滞納整理をしています。また、資力を有しながら納税をしない方には差押などの滞納処分を行い、納期内に納税している多くの方との公平性・公正性の確保を図ります。

基本情報	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、町田市市税条例		
		2018年度	2019年度	2020年度
	滞納繰越分滞納者数 (人)	3,449	2,824	2,743
	滞納繰越分滞納額 (千円)	666,094	521,638	498,282
	滞納繰越分収納額 (千円)	349,907	285,705	266,609

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆状況に応じた適切な滞納整理により、2018年度末に2.53億円であった滞納繰越分未収入額は、2019年度末には2.01億円で縮減しています。引き続き、困難事案や少額滞納事案への取組みで滞納繰越分未収入額の縮減を図り、納税の公平性・公正性を確保する必要があります。また、納税者が長期にわたり納付困難な状況に陥らないよう、滞納を発生させない取組を重点的に行う必要があります。◆新型コロナの影響により、納付が困難となった納税者については、徴収猶予制度等を適切に運用する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆納税の公平性・公正性を確保するため、困難事案の捜索・公売や少額班による少額滞納事案への早期着手を実施します。
 ◆納税者が長期にわたる滞納により納付困難とならないよう、納期前納税の確認できない方に対して文書催告の他、オペレーターによる電話催告やSMS催告を実施します。
 ◆新型コロナの影響により、納付が困難となった納税者については、徴収猶予制度等を適切に運用して対応します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
滞納繰越分収納率	%	目標			52.30	52.90		過年度に課税された市税の収納割合
		実績	52.53	54.77	53.51			
滞納繰越分滞納者数	人	目標			2,800	2,800		3/31時点の1年以上の市税滞納者数
		実績	3,449	2,824	2,743			

◆納税の公平性・公正性を確保するため、2019年度に引き続き文書催告、オペレーターによる電話催告やSMS催告を実施したほか、公売や差押債権取立訴訟を実施し困難事案の解決に向けた取組を行いました。2019年度から少額班を設置し、少額滞納事案に積極的に取組みました。これらの取組により、滞納繰越分滞納者数は2,743人となり、81人減少しました。
 ◆新型コロナの影響により、納付が困難となった納税者について、徴収猶予を適切に運用し、1,012件(3.6億円)許可しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	198,961	198,936	184,087	△ 14,849	地方税	0	0	0	0
物件費	14,396	12,108	12,060	△ 48	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,791	9,929	9,933	4	都支出金	31,462	27,847	26,016	△ 1,831
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	1,037	2,174	610	△ 1,564
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	32,499	30,021	26,626	△ 3,395
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 203,583	△ 202,178	△ 187,481	14,697
賞与・退職手当引当金繰入額	22,725	21,155	17,960	△ 3,195	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	236,082	232,199	214,107	△ 18,092	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 203,583	△ 202,178	△ 187,481	14,697
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 203,583	△ 202,178	△ 187,481	14,697

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 184,087千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 26,016千円
主な増減理由	従事職員の構成の変動等により14,849千円減少。	主な増減理由	過誤納還付事務に係る都民税徴収委託金が増加したこと等により、滞納整理事業に充当される都民税徴収委託金が1,831千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	オペレーターによる電話催告業務委託料 7,468千円 SMS催告システム使用料 1,320千円 土地鑑定委託料 1,028千円など	決算額の主な内訳	市税滞納処分費 610千円
主な増減理由	オペレーターによる電話催告の委託料が減少したことにより、380千円減少。	主な増減理由	相続財産管理人選任に要した予納金を収入しなかったため、1,162千円減少。滞納処分に要した費用が減少したことにより、滞納処分費が402千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
滞納繰越分収納額1万円あたりコスト	円	2020	266,609,154	8,031	△ 96	2020年度の滞納繰越分調定額は2019年度と比較して0.2億円減少しました。これに伴い、収納額も2018年度と比較して0.2億円減少しており、単位当たりコストは横ばいです。
		2019	285,705,596	8,127	1,380	
		2018	349,906,788	6,747	3,245	
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

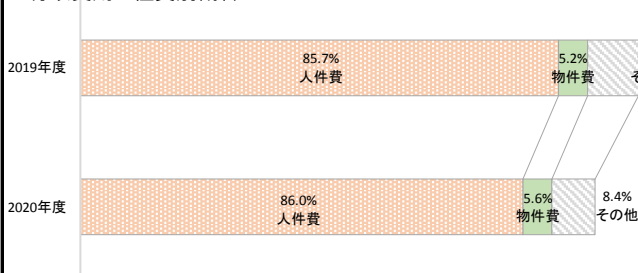
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	313	313	0	流動負債	12,011	11,784	△ 227	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	12,011	11,784	△ 227
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	159,757	157,776	△ 1,981
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	159,757	157,776	△ 1,981
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	171,768	169,560	△ 2,208
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 171,455	△ 169,247	2,208
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 171,455	△ 169,247	2,208	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	313	313	0		
資産の部合計		313	313	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	未収金 313千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2018年度に滞納処分に要した費用313千円が、2020年度中にも滞納者から納付されていなかったため。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

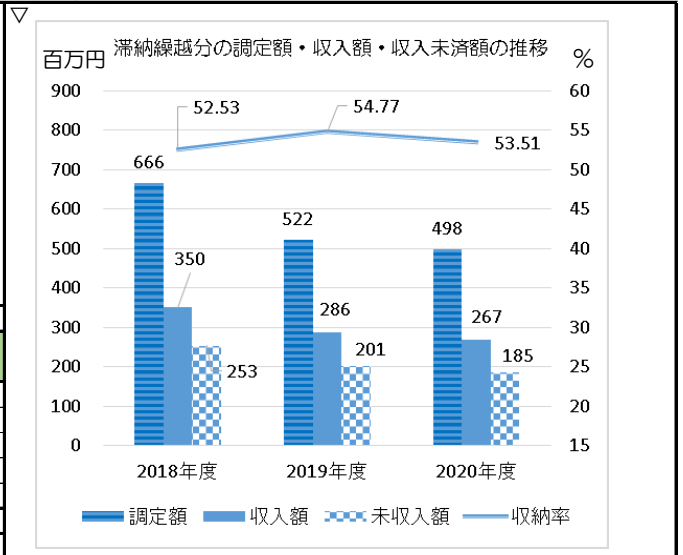


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
納税相談	6.2	0.2		0.5		6.9	6.8		
分納管理	1.9	0.1		0.1		2.1	2.5		
滞納処分・公売・催告	7.1	0.5		1.4	0.7	9.7	10.6		
財産調査・その他	3.5	0.1		0.8	1.4	5.8	8.3		
債権一元化に関する業務	5.6					5.6	4.5		
2020年度 特定事業 合計	24.3	0.9	0.0	2.8	2.1	30.1	32.7		
2019年度 特定事業 合計	26.5	0.9	0.0	2.1	3.2	32.7			

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆納税の公平性・公正性を確保するため、納付が困難な納税者には丁寧な納税相談を行い、生活再建が必要な場合は生活支援の関係部署をご案内し、納付資力があるにもかかわらず納税いただけない方には、差押を実施しました。困難事案に対しては、公売、差押債権取立訴訟、また、少額滞納事案に対しては、少額班を設置して効果的に滞納整理を実施し、未収入額の縮減を図りました。この他、文書催告、オペレーター電話催告、SMS催告等の取組もを行い、2020年度の滞納繰越分未収入額は1.85億円と2019年度比約0.16億円減少しました。◆職員がより丁寧な納税相談ができる体制の整備や業務効率化のため、受電業務や滞納者の調査などの外部委託に向けた準備委託を実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルスの影響により、納付が困難となった納税者については、徴収猶予制度等を適切に運用しました。
◆徴収猶予の猶予期限が経過する方には通知をすることで、速やかな納付を促しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆状況に応じた適切な滞納整理により、2019年度末に2.01億円であった滞納繰越分未収入額は、2020年度末には1.85億円に縮減しています。引き続き、困難事案や少額滞納事案への取組で滞納繰越分未収入額の縮減を図り、納税の公平性・公正性を確保する必要があります。また、納税者が長期にわたり納付困難な状況に陥らないよう、滞納を発生させない取組を重点的に行う必要があります。
◆納付が困難な方に対しては、その状況に応じ適切に対応していくため、これまで以上に各市役所窓口と連携していく必要があります。また新型コロナウイルスの影響により、納付が困難となった納税者については、徴収猶予制度等を適切に運用する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆納税の公平性・公正性を確保するため、困難事案の公売や少額班による少額滞納事案への早期着手を実施します。◆新型コロナウイルスの影響により、納付が困難になった納税者については、徴収猶予制度等を適切に運用して対応します。◆徴収猶予の猶予期限が経過する方には通知をすることで、速やかな納付を促します。	◆市税収納率の維持を目指します。 ◆市税業務について、効率化・効果向上の観点から、総合的視点で運営・執行体制の改革を図ります。

